

平成 2 9 年度

決算概要、健全化判断比率及び
資金不足比率について



栄 町

【目次】

I . 決算概要

1	一般会計	1
2	国民健康保険特別会計	19
3	後期高齢者医療特別会計	21
4	介護保険特別会計	22
5	公共下水道事業特別会計	23
6	矢口工業団地拡張事業特別会計	25

II . 健全化判断比率及び資金不足比率	28
----------------------	----

《参考資料》

1. 町税徴収実績表	31
2. 事業別地方債現在高の状況	32
3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	33
4. 地方債償還明細表	34

I . 決算概要

1 一般会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成29年度	7,727,993	7,530,945	197,048	35,370	161,678	0	161,678
平成28年度	8,166,620	7,982,145	184,475	21,687	162,788	0	162,788
差引	△ 438,627	△ 451,200	12,573	13,683	△ 1,110	0	△ 1,110
増加率	△ 5.4	△ 5.7	6.8	63.1	△ 0.7	0	△ 0.7

ア 決算規模

歳入規模は、77億2,799万3千円で、財産収入(90,904千円増)、県支出金(53,713千円増)、地方交付税(30,227千円増)などが増額となったものの、町債(236,266千円減)、繰入金(179,203千円減)、諸収入(142,358千円減)、国庫支出金(84,205千円減)などが減額となったため、前年度と比較し4億3,862万7千円の減となりました。

歳出規模は、75億3,094万5千円で、人件費(53,085千円増)、扶助費(76,471千円増)、補助費等(57,111千円増)などが増額となったものの、普通建設事業費(352,514千円減)、積立金(232,095千円減)、物件費(39,696千円減)、災害復旧事業費(28,233千円減)などが減額となったため、前年度と比較し4億5,120万円の減となりました。

なお、歳出規模が減となった主な要因としては、平成28年度から平成29年度への繰越事業が少なかった(254,357千円減)こと、矢口工業団地拡張事業特別会計からのH27年度分返還金が無くなった(139,702千円皆減)ことなどによるものです。

○主な減少理由

繰越事業の減 (△254,357千円)	H27年度からH28年度への繰越事業 532,836千円 H28年度からH29年度への繰越事業 278,479千円
矢口工業団地拡張事業特別会計返還金の皆減 (△139,702千円)	H28年度は、矢口工業団地拡張事業特別会計からのH27年度分返還金(139,702千円)の繰入金を財政調整基金に積立て

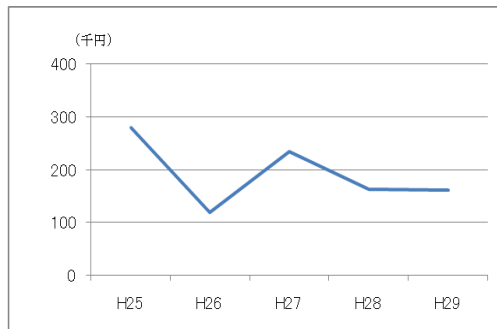
イ 実質収支

歳入歳出の差引としては、1億9,704万8千円でした。また、翌年度へ繰り越すべき財源は3,537万円で、災害対策本部移転改修事業（非常用電源設備工事）などによるものです。その結果、実質収支額は1億6,167万8千円となり、前年度と比較し、111万円の減となりました。

○ 過去5年間の実質収支の推移

(単位：千円)

区分	H25	H26	H27	H28 (B)	H29 (A)	比較(A)-(B)
実質収支	279,302	119,781	235,137	162,788	161,678	△ 1,110



平成29年度の実質収支は、1億6,167万8千円で、前年度と比較して111万円の減となりました。実質収支比率*1は前年度と変わらず3.6%となりました。

*1 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
1 町税	2,313,076	29.9	2,291,817	28.1	21,259	0.9
2 地方譲与税	99,007	1.3	99,522	1.2	△ 515	△ 0.5
3 利子割交付金	3,930	0.1	2,602	0.0	1,328	51.0
4 配当割交付金	15,033	0.2	11,385	0.1	3,648	32.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,431	0.2	8,318	0.1	9,113	109.6
6 地方消費税交付金	324,895	4.2	317,355	3.9	7,540	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	12,904	0.2	11,792	0.1	1,112	9.4
8 自動車取得税交付金	39,425	0.5	26,586	0.3	12,839	48.3
9 地方特例交付金	9,742	0.1	8,932	0.1	810	9.1
10 地方交付税	1,710,162	22.1	1,679,935	20.6	30,227	1.8
11 交通安全対策特別交付金	2,740	0.0	2,940	0.0	△ 200	△ 6.8
12 分担金及び負担金	141,329	1.8	136,597	1.7	4,732	3.5
13 使用料及び手数料	69,353	0.9	69,582	0.9	△ 229	△ 0.3
14 国庫支出金	974,808	12.6	1,059,013	13.0	△ 84,205	△ 8.0
15 県支出金	501,373	6.5	447,660	5.5	53,713	12.0
16 財産収入	108,167	1.4	17,263	0.2	90,904	526.6
17 寄附金	75,334	1.0	54,753	0.7	20,581	37.6
18 繰入金	348,305	4.5	527,508	6.4	△ 179,203	△ 34.0
19 繰越金	184,476	2.4	237,933	2.9	△ 53,457	△ 22.5
20 諸収入	84,895	1.1	227,253	2.8	△ 142,358	△ 62.6
21 町債	691,608	9.0	927,874	11.4	△ 236,266	△ 25.5
合計	7,727,993	100.0	8,166,620	100.0	△ 438,627	△ 5.4

【主な項目の増減要因】

1 款 町税 2,313,076 千円（対前年度比 21,259 千円増、0.9% 増）

個人町民税は、生産年齢人口の減少はあるものの、景気の上向き及び雇用の改善などを要因として 207 万 7 千円の増額、法人町民税についても、企業の業績向上などにより 2,252 万 6 千円の増額となるなど、町税全体としては 2,125 万 9 千円の増となりました。また、徴収率については 4 年連続の上昇となりました。

《主な収入項目》

- ① 個人町民税 1,065,168 千円（H28/1,063,091 千円）
 - ・ 個人均等割 39,304 千円（H28/39,630 千円）
 - ・ 個人所得割 1,025,864 千円（H28/1,023,461 千円）

納税義務者数は減少したものの、1 人当たりの個人所得が増額
- ② 法人町民税 113,207 千円（H28/90,681 千円）
 - ・ 法人均等割 36,815 千円（H28/35,881 千円）
 - ・ 法人税割 76,392 千円（H28/54,800 千円）

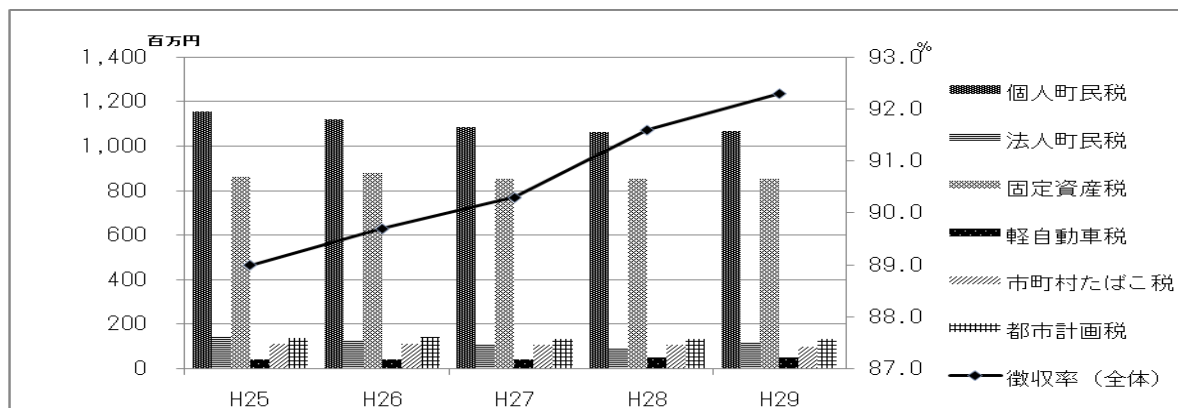
矢口工業団地内企業の業績向上により、法人税割が増額
- ③ 固定資産税 852,807 千円（H28/850,734 千円）
 - ・ 土地 268,283 千円（H28/274,226）
 - ・ 家屋 441,651 千円（H28/433,217 千円）
 - ・ 償却資産 142,840 千円（H28/143,266 千円）
- ④ 都市計画税 134,050 千円（H28/134,283 千円）
 - ・ 土地 59,866 千円（H28/61,573 千円）
 - ・ 家屋 74,184 千円（H28/72,710 千円）

○ 過去 5 年間の徴収率の推移

（単位：％）

区分	H25	H26	H27	H28 (B)	H29 (A)	比較(A)-(B)
町税（現年分）	97.8	98.0	98.1	98.3	98.4	0.1
町税（過年分）	14.1	17.4	19.5	20.7	21.4	0.7
全体	89.0	89.7	90.3	91.6	92.3	0.7
県内町村平均（全体）	88.9	89.6	90.5	91.4	—	—

○ 町税の推移



4 款 配当割交付金 15,033 千円（対前年度比 3,648 千円増、32.0%増）

株価が好調に推移した影響などにより、個人県民税配当割額が増収となったため、市町村配分額も増額となり、交付金が 364 万 8 千円の増となりました。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 17,431 千円（対前年度比 9,113 千円増、109.6%増）

株価が好調に推移した影響などにより、個人県民税株式等譲渡所得割額が増収となったため、市町村配分額も増額となり、交付金が 911 万 3 千円の増となりました。

6 款 地方消費税交付金 324,895 千円（対前年度比 7,540 千円増、2.4%増）

円安・原油高に伴う輸入額の増により、地方消費税が増収となったため、市町村配分額も増額となり、交付金が 754 万円の増となりました。

なお、消費税率が平成 26 年 4 月 1 日より 5% から 8% に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収について、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

○ 引上げ分の地方消費税収の使途の明確化について

（単位：千円）

事業区分		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分 消費税収
社会福祉	高齢者福祉費	21,800	3,085	443	18,272	2,513
	障害福祉費	471,204	322,956	2,929	145,319	19,985
	児童育成費	783,310	481,581	76,147	225,582	31,024
	その他	86,471	49,586	247	36,638	5,039
社会保険	国民健康保険費	209,906	89,800	32	120,074	16,548
	介護保険費	187,027	1,929	0	185,098	25,456
	後期高齢者医療費	239,914	30,557	0	209,357	28,793
保健衛生	予防費	55,357	408	0	54,949	7,557
	保健対策費	16,287	519	72	15,696	2,159
	その他	30,517	0	0	30,517	4,197
合計		2,101,793	980,421	79,870	1,041,502	143,271

10款 地方交付税 1,710,162千円（対前年度比30,227千円増、1.8%増）

特別交付税（8,657千円減）、震災復興特別交付税（7,755千円減）が減額となったものの、普通交付税が4,663万9千円の増額となり、3,022万7千円の増となりました。

《主な収入項目》

① 普通交付税	1,566,699千円（H28/1,520,060千円）
・ 基準財政需要額	3,664,184千円（H28/3,663,371千円）
臨財債等元利償還額などの増額	
・ 基準財政収入額	2,094,494千円（H28/2,128,676千円）
地方消費税交付金や配当割交付金などの算定が減額	
② 特別交付税	142,422千円（H28/151,079千円）
③ 震災復興特別交付税	1,041千円（H28/8,796千円）
国営印旛沼二期土地改良事業（復旧・復興分）負担金の皆減	

○ 過去5年間の財政力指数の推移

（単位：％）

区分	H25	H26	H27	H28 (B)	H29 (A)	比較(A)-(B)
財政力指数	0.615	0.612	0.606	0.593	0.581	△ 0.012

※ 財政力指数は、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示しています。本町では、地方消費税交付金などの算定が減額となるとともに、需要額が増額しているため、指数が減少の傾向にあります。
なお、酒々井町の平成29年度指数は0.767となっています。

14款 国庫支出金 974,808千円（対前年度比84,205千円減、8.0%減）

地方創生拠点整備交付金（114,334千円皆増）、経済的支援臨時福祉給付金事業費補助金（43,965千円増）、社会資本整備総合交付金（土木費）（25,416千円増）などが増額となったものの、保育所等整備補助金（98,732千円減）、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金（58,110千円皆減）、学校施設環境改善交付金（94,697千円減）などの減額により、8,420万5千円の減となりました。

《主な収入項目》

① 社会資本整備総合交付金〔土木費分〕	164,551千円（H28/139,135千円）
・ 道路舗装繕工事などの交付金	
② 児童手当負担金	161,187千円（H28/166,161千円）
③ 障害者自立支援給付費負担金	150,228千円（H28/138,071千円）
・ 障害者介護・訓練等給付費に対する負担金	
④ 保育所運営費負担金	123,289千円（H28/98,756千円）
⑤ 地方創生拠点整備交付金	114,334千円（H28/ — 千円）
・ コスプレの館整備事業	46,628千円
・ キッズランド整備事業	49,526千円
・ 日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業	18,180千円

1 5 款 県支出金 501,373 千円（対前年度比 53,713 千円増、12.0%増）

参議院議員選挙委託金（8,205 千円皆減）、千葉県知事選挙委託金（5,493 千円皆減）などが減額となったものの、農地中間管理事業補助金（28,444 千円増）、保育所運営費負担金（14,712 千円増）、地籍調査費補助金（12,745 千円増）などが増額となり、5,371 万 3 千円の増となりました。

《主な収入項目》

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| ① 障害者自立支援給付費負担金 | 74,161 千円（H28/67,964 千円） |
| ・ 障害者介護・訓練等給付に対する負担金 | |
| ② 国保保険基盤安定事業負担金 | 63,812 千円（H28/63,055 千円） |
| ・ 国保会計保険基盤安定繰出金に対する負担金 | |
| ③ 保育所運営費負担金 | 64,090 千円（H28/49,378 千円） |
| ・ 保育士処遇改善などによる増 | |

1 6 款 財産収入 108,167 千円（対前年度比 90,904 千円増、526.6%増）

町有地売払収入（81,178 千円皆増）、普通財産貸付収入（9,501 千円増）などが増額となり、9,090 万 4 千円の増となりました。

《主な収入項目》

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 町有地売払収入 | 81,178 千円（H28/ — 千円） |
| ・ ふれあいプラザさかえ前町有地（6,600.65 m ² ）他 | |
| ② 普通財産貸付収入 | 22,983 千円（H28/13,482 千円） |

1 8 款 繰入金 348,305 千円（対前年度比 179,203 千円減、34.0%減）

ふるさと応援基金繰入金（24,768 千円増）、鉄道施設整備基金繰入金（8,400 千円皆増）が増額となったものの、財政調整基金繰入金（109,315 千円減）、社会資本整備等基金繰入金（91,665 千円減）などの減額により、1 億 7,920 万 3 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- | | |
|---|----------------------------|
| ① 財政調整基金繰入金 | 244,590 千円（H28/353,905 千円） |
| ② ふるさと応援基金繰入金 | 60,701 千円（H28/35,933 千円） |
| ・ 寄附金謝礼経費、リバーサイドフェスティバル運営費、地方創生推進交付金事業などに充当 | |
| ③ 社会資本整備等基金繰入金 | 26,168 千円（H28/117,833 千円） |
| ・ 栄中学校グラウンド改修工事、道路改良工事などに充当 | |
| ④ 鉄道施設整備基金繰入金 | 8,400 千円（H28/ — 千円） |
| ・ 安食駅南北自由通路舗装繕修工事に充当 | |

20款 諸収入 84,895千円（対前年度比 142,358千円減、62.6%減）

消防救急無線工事損害賠償金（19,195千円皆増）、コミュニティ助成事業助成金（7,400千円増）などが増額となったものの、矢口工業団地拡張事業特別会計繰入金（139,702千円皆減＝27年度の返還分）、後期高齢者医療給付費負担金過年度精算金（11,754千円皆減）、保育所運営費過年度精算金（国庫）（5,339千円減）などの減額により、1億4,235万8千円の減となりました。

21款 町債 691,608千円（対前年度比 236,266千円減、25.5%減）

地方創生推進交付金事業（102,500千円皆増）、町道等整備事業（56,100千円増）、小中学校トイレ改修事業（30,800千円皆増）などが増額となったものの、平成27年度・28年度の継続事業であった防災行政無線設備整備事業（230,300千円皆減）、平成27年度からの繰越事業であった小学校空調機設置事業（111,900千円皆減）、小中学校天井等落下防止対策事業（110,400千円皆減）などの減額により、2億3,626万6千円の減となりました。

《主な収入項目》

① 臨時財政対策債	330,508千円（H28/327,474千円）
② 公共事業等債（町道整備事業等）	165,100千円（H28/109,000千円）
③ 一般補助施設整備等事業債（地方創生推進交付金事業）	102,500千円（H28/ — 千円）
・ コスプレの館整備事業	42,500千円
・ キッズランド整備事業	43,200千円

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
1 議会費	108,682	1.5	104,900	1.3	3,782	3.6
2 総務費	1,356,679	18.0	1,145,443	14.4	211,236	18.4
3 民生費	2,141,685	28.5	2,199,504	27.6	△ 57,819	△ 2.6
4 衛生費	552,603	7.3	539,101	6.7	13,502	2.5
5 農林水産業費	167,760	2.2	129,823	1.6	37,937	29.2
6 商工費	53,451	0.7	63,682	0.8	△ 10,231	△ 16.1
7 土木費	753,479	10.0	649,299	8.1	104,180	16.0
8 消防費	459,608	6.1	659,372	8.3	△ 199,764	△ 30.3
9 教育費	665,287	8.8	955,582	12.0	△ 290,295	△ 30.4
10 公債費	841,599	11.2	840,005	10.5	1,594	0.2
11 諸支出金	421,494	5.6	681,426	8.5	△ 259,932	△ 38.1
12 災害復旧費	8,618	0.1	14,008	0.2	△ 5,390	△ 38.5
合計	7,530,945	100.0	7,982,145	100.0	△ 451,200	△ 5.7
うち前年度繰越分*	278,479	3.7	532,836	6.7	△ 254,357	△ 47.7

※前年度からの繰越明許費及び通次繰越費を再計しています。

【目的別歳出決算の主な増減要因】

1 款 議会費 108,682 千円 (対前年度比 3,782 千円増、3.6%増)

議員共済会負担金(2,018千円増)、議員期末手当(1,323千円増)などが増額となり、378万2千円の増となりました。

2 款 総務費 1,356,679 千円 (対前年度比 211,236 千円増、18.4%増)

土地開発基金から購入した、ふれあいプラザさかえ前町有地購入費(43,489千円皆減)、情報セキュリティ強化対策備品購入費(13,400千円皆減)などが減額となったものの、キッズランド整備工事費(88,344千円皆増)、コスプレの館整備工事費(76,342千円皆増)、ふれあいプラザさかえ臨時駐車場用地購入費(32,718千円皆増)、悠遊亭改修工事費(31,364千円皆増)などが増額となり、2億1,123万6千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 地方創生関連事業	284,923 千円 (H28/59,823 千円)
【拠点整備交付金事業】	232,596 千円
・キッズランド整備事業	99,051 千円
・コスプレの館整備事業	94,011 千円
(うちH28からの繰越事業)	67,130 千円)
・日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業	39,534 千円
【推進交付金事業】	52,327 千円
・黒大豆による地域経済活性化事業	24,439 千円
(うちH28からの繰越事業)	1,600 千円)
・駅前町民総活躍ステージ整備事業	13,726 千円
・コスプレを活用した地域経済活性化事業	13,422 千円
(うちH28からの繰越事業)	3,000 千円)
・日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業	740 千円
② ふるさと納税事業	111,417 千円 (H28/76,974 千円)
・ふるさと応援基金積立金	68,000 千円
ふるさと応援寄附金	5,136 件 (町内164件 / 町外4,972件)
・謝礼品	25,537 千円
③ 普通財産購入費	32,718 千円 (H28/82,138 千円)
(土地開発基金から購入)	
・ふれあいプラザさかえ臨時駐車場用地	10,177 m ²

3 款 民生費 2,141,685 千円 (対前年度比 57,819 千円減、2.6%減)

保育委託(58,438 千円増)、経済対策臨時福祉給付金(43,965 千円増)、介護・訓練等給付費(43,559 千円増)、保育所整備補助金(33,379 千円増)、医療給付費負担金(17,680 千円増)などが増額となったものの、認定こども園整備補助金(193,958 千円皆減)、年金生活者等支援臨時福祉給付金(58,140 千円皆減)などの減額により、5,781 万 9 千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 障害者介護・訓練等給付費	367,437 千円 (H28/323,878 千円)
・利用者の増加による増額	
② 保育委託	342,006 千円 (H28/283,569 千円)
・入園者の増加及び委託単価改定による増額	
③ 児童手当	232,115 千円 (H28/240,295 千円)
④ 介護保険特別会計繰出金	178,286 千円 (H28/178,780 千円)
⑤ 保険基盤安定繰出金	113,523 千円 (H28/100,860 千円)
・所得基準額の引き上げに伴う保険税軽減世帯の増加	

4 款 衛生費 552,603 千円（対前年度比 13,502 千円増、2.5%増）

印西地区衛生組合負担金（1,349 千円減）、住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金（1,169 千円減）などが減額となったものの、印西地区環境整備事業組合負担金（10,796 千円増）、妊婦・乳児健康診査委託（1,458 千円増）などが増額となり、1,350 万 2 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ① 印西地区環境整備事業組合負担金 | 145,909 千円（H28/135,113 千円） |
| ・放射能対策賠償金の歳入減による市町負担金の増額 | （18,162 千円増） |
| ② 一般廃棄物収集運搬委託 | 65,666 千円（H28/65,497 千円） |
| ③ 個別接種委託 | 36,822 千円（H28/38,310 千円） |

5 款 農林水産業費 167,760 千円（対前年度比 37,937 千円増、29.2%増）

経営体育成支援事業補助金（5,009 千円皆減）、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（2,620 千円皆減）などが減額となったものの、農地中間管理事業補助金（28,444 千円増）、県営かんがい・ほ場整備事業補助金（6,398 千円皆増）などが増額となり、3,793 万 7 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------|
| ① 農地中間管理事業補助金 | 35,139 千円（H28/6,695 千円） |
| ・貸付面積の増加（134.7ha） | |
| ② 多面的機能支払交付金 | 12,829 千円（H28/11,678 千円） |
| ・交付対象組織の増加（5 団体⇒6 団体） | |
| ③ 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 | 11,159 千円（H28/9,796 千円） |
| ・南揚排水機場ポンプ製作工事、成田北部土地改良区排水路改修工事等による増額 | |

6 款 商工費 53,451 千円（対前年度比 10,231 千円減、16.1%減）

リバーサイドフェスティバル実行委員会負担金（1,200 千円増）などが増額となったものの、人事異動による職員給与（7,654 千円減）、公衆無線 LAN 環境整備工事（2,970 千円皆減）などの減額により、1,023 万 1 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ① 中小企業資金融資預託金 | 8,000 千円（H28/8,000 千円） |
| ② リバーサイドフェスティバル実行委員会負担金 | 7,300 千円（H28/6,100 千円） |
| ・イベント、花火の充実による増額 | |
| ③ 小規模事業者支援事業費等補助金 | 2,700 千円（H28/2,700 千円） |

7 款 土木費 753,479 千円（対前年度比 104,180 千円増、16.0%増）

道路舗装修繕工事（補助分）（100,885 千円減）などが減額となったものの、安食駅南口駅前広場改良工事（75,060 千円皆増）、道路舗装修繕工事（単独分）（29,993 千円皆増）、町道用地買収費（22,661 千円皆増）、橋梁補修工事（19,440 千円皆増）、地籍調査委託（17,442 千円増）、通学路整備工事（15,794 千円増）などが増額となり、1 億 418 万円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|--|----------------------------|
| ① 公共下水道事業特別会計繰出金 | 130,000 千円（H28/130,000 千円） |
| ・下水道事業特別会計に対しての繰出し | |
| ② 道路舗装修繕工事（補助分） | 47,216 千円（H28/148,101 千円） |
| ・9 路線（L=1,163m）の舗装打ち替えなどの道路整備を実施 | |
| ③ 道路舗装修繕工事（単独分） | 29,993 千円（H28/ — 千円） |
| ・3 路線（L=612m）の舗装打ち替えなどの道路整備を実施 | |
| ④ 安食駅南口駅前広場改良工事 | 75,060 千円【H28 繰越事業】 |
| ・通路シェルター（L=111m）、ロータリー・歩道（L=283m）整備を実施 | |
| ⑤ 通学路整備工事 | 74,899 千円（H28/59,105 千円） |
| ・6 通学路（L=1,810m）の歩道整備などを実施 | |
| ⑥ 公共用地環境整備委託 | 57,447 千円（H28/53,111 千円） |
| ・公園、緑地、道路の除草（940,759 m ² ）などを実施 | |

8 款 消防費 459,608 千円（対前年度比 199,764 千円減、30.3%減）

災害対策本部移転改修工事（防災情報通信設備）（19,440 千円皆増）、消防団器具庫建替工事（6,717 千円増）などが増額となったものの、防災行政無線設備改修事業（230,399 千円皆減）などの減額により、1 億 9,976 万 4 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| ① 災害対策本部移転改修工事（防災情報通信設備） | 19,440 千円（H28/— 千円） |
| ・本部機能充実のため防災情報システムを導入 | |
| ② 消防団器具庫建替工事 | 11,200 千円（H28/4,483 千円） |
| ③ 急傾斜地崩壊対策負担金 | 8,762 千円（H28/8,239 千円） |

9 款 教育費 665,287 千円（対前年度比 290,295 千円減、30.4%減）

小中学校トイレ改修工事（44,310 千円皆増）、栄中学校グラウンド改修工事（19,386 千円皆増）などが増額となったものの、小学校空調機設置事業（168,048 千円皆減）、小中学校天井等落下防止対策事業（170,859 千円皆減）などの減額により、2 億 9,029 万 5 千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 小学校トイレ改修工事【H28繰越事業】	30,556千円（H28/—千円）
・全小学校に洋式トイレを設置	
② 私立幼稚園就園奨励費補助金	19,569千円（H28/29,410千円）
・認定こども園開園に伴い減額	
③ 栄中学校グラウンド改修工事	19,386千円（H28/—千円）
④ 栄中学校トイレ改修工事【H28繰越事業】	13,754千円（H28/—千円）

10款 公債費 841,599千円（対前年度比1,594千円増、0.2%増）

教育・福祉施設等整備事業債分（23,358千円減）、行政改革推進債分（10,943千円減）などの元利償還金が減額となったものの、臨時財政対策債分（21,513千円増）、公共事業等債分（16,769千円増）などの元利償還金が増額となり、159万4千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 一般単独事業債分	269,026千円（H28/265,635千円）
② 臨時財政対策債分	295,414千円（H28/273,901千円）
③ 教育・福祉施設等整備事業債分	121,004千円（H28/144,362千円）

11款 諸支出金 421,494千円（対前年度比259,932千円減、38.1%減）

財政調整基金積立金（173,366千円減）の減額のほか、社会資本整備等基金積立金（86,029千円減）などの減額により、2億5,993万2千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 財政調整基金積立金	265,977千円（H28/439,343千円）
・矢口工業団地拡張事業特別会計からの 返還金分（139,702千円皆減）の減額	
② 職員退職手当負担金支払準備基金積立金	119,490千円（H28/120,000千円）
③ 社会資本整備等基金積立金	34,011千円（H28/120,040千円）

13款 災害復旧費 8,618千円（対前年度比5,390千円減、38.5%減）

町道災害復旧工事（2,858千円減）、倉庫災害復旧工事（1,999千円皆減）、公用車車庫災害復旧工事（1,783千円皆減）などの減額により、539万円の減となりました。

《主な支出項目》

① 公園緑地災害復旧工事	1,356千円（H28/1,913千円）
・3箇所の災害復旧工事を実施	
② 町道災害復旧工事	1,296千円（H28/4,154千円）
・4路線の災害復旧工事を実施	

イ 性質別

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
1 人件費	1,790,578	23.8	1,737,493	21.8	53,085	3.1
2 扶助費	1,216,198	16.1	1,139,727	14.3	76,471	6.7
3 公債費	841,599	11.2	840,005	10.5	1,594	0.2
4 物件費	926,902	12.3	966,598	12.1	△ 39,696	△ 4.1
5 維持補修費	17,141	0.2	15,126	0.2	2,015	13.3
6 補助費等	697,240	9.3	640,129	8.0	57,111	8.9
7 繰出金	603,761	8.0	597,043	7.5	6,718	1.1
8 積立金	529,494	7.0	761,589	9.5	△ 232,095	△ 30.5
9 投資及び出資金、貸付金	21,669	0.3	17,325	0.2	4,344	25.1
10 普通建設事業費	879,614	11.7	1,232,128	15.5	△ 352,514	△ 28.6
11 災害復旧事業費	6,749	0.1	34,982	0.4	△ 28,233	△ 80.7
合計	7,530,945	100.0	7,982,145	100.0	△ 451,200	△ 5.7
うち前年度繰越分*	278,479	3.7	532,836	6.7	△ 254,357	△ 47.7

※前年度からの繰越明許費及び通次繰越費を再計しています。

【性質別歳出決算の主な増減要因】

1 人件費 1,790,578千円（対前年度比53,085千円増、3.1%増）

月例給改定分（2,068千円増）、地域手当引上げ分（2,229千円増）、勤勉手当引上げ分（17,971千円増）、子に係る扶養手当引上げ分（1,203千円増）、昇給に伴う月例給増加分（10,916千円増）など給与改定に伴う増額などにより、5,308万5千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 給与改定分 23,471千円増

- ・ 月例給 改定率（平均）0.2% 2,068千円増
 ※町平均給与4,026千円／県内町村平均給与3,556千円
 （49.2歳） （41.9歳）
- ・ 地域手当 4.0%⇒4.2% 2,229千円増
- ・ 勤勉手当 年間1.7月⇒1.8月 17,971千円増
- ・ 扶養手当 子7,000円⇒8,000円 1,203千円増

○過去5年間の職員数の状況[出典：定員管理調査/各年4月1日現在]（単位：人）

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(B)	H30年度(A)	比較(A)-(B)
栄町普通会計職員数	215	213	207	202	195	△7
(参考)酒々井町普通会計職員数	149	154	154	155	—	—
酒々井町との比較	66	59	53	47	—	—
(参考)栄町職員総数	238	235	233	225	218	△7

- ※1 H29年度において、この他に短時間勤務者として、任期付職員が7人、再任用職員が3人います。
- ※2 H29年度の栄町普通会計職員数202人には消防職員48人が含まれており、酒々井町普通会計職員数155人には保育所職員20人が含まれています。

※3 ※2を考慮しても、酒々井町と比べて職員数が多く、平成34年度から平成46年度の13年間で149人（年平均11.5人）の定年退職者が見込まれます。このため、退職手当の支給に備え退職手当負担金支払準備基金を積み立てていますが（H29末残高4億8,443万4千円）、毎年2億円から3億5千万程度の退職手当が必要になると見込まれ、これを各年度どう負担するかが大きな財政課題となっています。

2 扶助費 1,216,198千円（対前年度比76,471千円増、6.7%増）

年金生活者等支援臨時福祉給付金（58,140千円皆減）、私立幼稚園就園奨励費補助金（9,841千円減）などが減額となったものの、保育委託（58,437千円増）、経済対策臨時福祉給付金（43,965千円皆増）、障害者介護・訓練等給付費（43,559千円増）、民間保育所運営費補助金（5,845千円増）などが増額となり、7,647万1千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 介護・訓練等給付費	367,437千円（H28/324,065千円）
② 保育委託	342,006千円（H28/283,569千円）
③ 児童手当	232,115千円（H28/240,295千円）
④ 子ども医療費等助成費	52,913千円（H28/53,584千円）

3 公債費 841,599千円（対前年度比1,594千円増、0.2%増）

目的別歳出欄（P12）に掲載しています。

4 物件費 926,902千円（対前年度比39,696千円減、4.1%減）

地籍調査委託（17,442千円増）、ふるさと応援寄附金謝礼品（8,201千円増）などが増額となったものの、情報セキュリティ強化対策備品購入費（13,400千円皆減）、コスプレ振興協議会業務委託（5,341千円減）、固定資産評価替えに伴う不動産本鑑定評価委託（5,315千円皆減）、庁舎等町有施設の光熱水費（7,288千円減）などの減額により、3,969万6千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 一般廃棄物収集運搬委託	65,665千円（H28/65,496千円）
② 公共用地環境整備委託	57,447千円（H28/53,111千円）
③ 地籍調査委託	43,362千円（H28/25,920千円）

6 補助費等 697,240千円（対前年度比57,111千円増、8.9%増）

震災復興特別交付税過年度精算金（11,144千円皆減）、経営体育成支援事業補助金（5,009千円減）、水田自給力向上対策事業補助金（4,356千円）などが減額となったものの、農地中間管理事業補助金（28,444千円増）、医療給付費負担金（17,680千円増）、印西地区環境整備事業組合負担金（10,796千円増）などが増額となり、5,711万1千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 医療給付費負担金	188,196 千円 (H28/170,516 千円)
② 印西地区環境整備事業組合負担金	145,909 千円 (H28/135,113 千円)
③ 農地中間管理事業補助金	35,139 千円 (H28/6,695 千円)

7 繰出金 603,761 千円 (対前年度比 6,718 千円増、1.1%増)

国民健康保険の職員給与費等(事務費)繰出金(9,688 千円減)、その他一般会計繰出金(3,711 千円減)などが減額となったものの、保険基盤安定繰出金(12,663 千円増)、介護保険特別会計繰出金過年度精算金(8,714 千円皆増)などが増額となり、671 万 8 千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 介護保険特別会計繰出金	178,286 千円 (H28/178,780 千円)
② 公共下水道事業特別会計繰出金	130,000 千円 (H28/130,000 千円)
③ 国民健康保険保険基盤安定繰出金	113,523 千円 (H28/100,860 千円)

8 積立金 529,494 千円 (対前年度比 232,095 千円減、30.5%減)

目的別歳出欄(P12 諸支出金)に掲載しています。

10 普通建設事業費 879,614 千円 (対前年度比 352,514 千円減、28.6%減)

キッズランド整備工事(88,344 千円皆増)、安食駅南口駅前広場改良工事(75,060 千円皆増)、コスプレの館整備工事費(56,427 千円皆増)、保育所整備補助金(33,379 千円増)などが増額となったものの、防災行政無線設備改修事業(230,399 千円皆減)、認定こども園整備補助金(193,958 千円皆減)、小学校空調機設置事業(168,048 千円皆減)、小中学校天井等落下防止対策事業(170,859 千円皆減)などの減額により、3 億 5,251 万 4 千円の減となりました。

《主な支出項目》

【現年分 675,420 千円】

① キッズランド整備工事	88,344 千円 (H28/ — 千円)
② 道路舗装修繕工事(補助分・単独分)	77,209 千円 (H28/148,101 千円)
③ 安食駅南口駅前広場改良工事	54,054 千円 (H28/ — 千円)
④ 通学路整備工事	74,899 千円 (H28/59,105 千円)

【繰越分 204,194 千円】

① コスプレの館整備工事	56,427 千円
② 町道 11056 号線道路改良工事	27,108 千円
③ 小学校トイレ改修工事	30,556 千円
④ 栄中学校トイレ改修工事	13,754 千円

(4) 繰越明許事業の明細 (H28 年度 ⇒ H29 年度)

(単位 : 千円)

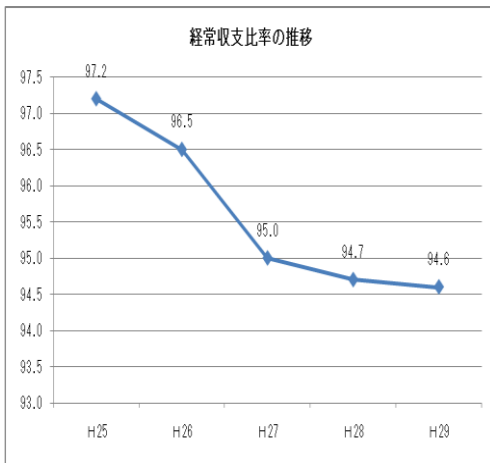
事業名	決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	一般財源
地方創生拠点整備交付金事業 (日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業)	39,534	18,180	15,600	5,754
地方創生拠点整備交付金事業 (コスプレの館整備事業)	67,130	33,188	30,500	3,442
地方創生推進交付金事業 (黒大豆による地域経済活性化事業)	1,600	800		800
地方創生推進交付金事業 (コスプレを活用した地域経済活性化事業)	3,000	1,500		1,500
個人番号制度推進事業	1,647	1,610		37
経済対策臨時福祉給付金支給事業	46,692	46,692		
障害者の生活支援の充実事業	2,800			2,800
地籍調査事業	21,222	16,014		5,208
町道整備事業 (安食駅南口駅前広場改良事業)	21,006	8,400	11,300	1,306
町道整備事業 (町道 11056 号線整備事業)	27,108	16,900	9,000	1,208
小学校トイレ改修事業	32,209	10,773	21,300	136
中学校トイレ改修事業	14,531	4,958	9,500	73
合計	278,479	159,015	97,200	22,264

(5) 経常収支比率の状況

○ 過去5年間の経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	97.2	96.5	95.0	94.7	94.6



平成29年度の経常収支比率は94.6%となり、前年度より0.1ポイント好転しました。

主な要因として、分子である経常経費充当一般財源等の増額(93,578千円増)が、分母である経常一般財源等の増額(103,206千円増)を下回ったことによるものです。

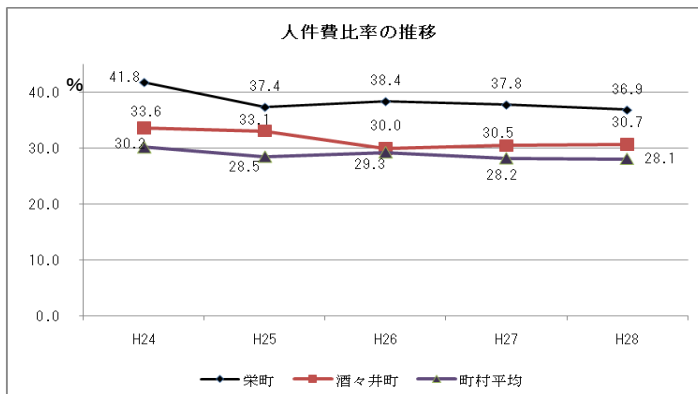
ただし、平成28年度が県内町村で一番高い数値であったように、依然として財政の弾力性が極めて小さい状況となっています。

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債)

○ 経常収支比率の他市町村比較【H28参考】(単位：%)

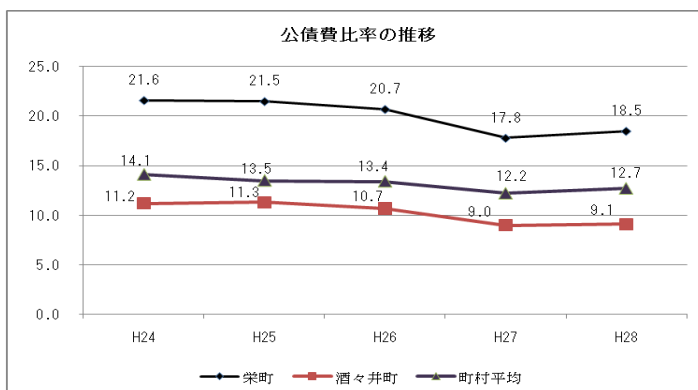
区分	栄町	酒々井町	県内平均	町村平均
全体	94.7	89.7	92.6	88.6
人件費	36.9	30.7	26.8	28.1
公債費	18.5	9.1	14.8	12.7

《 人件費に係る経常収支比率の推移 》



平成28年度の人件費に係る経常収支比率は36.9%であり、酒々井町と比べ6.2ポイント、町村平均と比べ8.8ポイントそれぞれ高く、消防の人件費分を除いても、財政運営上の課題であると言えます。

《 公債費に係る経常収支比率の推移 》



平成28年度の公債費に係る経常収支比率は18.5%であり、酒々井町と比べ9.4ポイント、町村平均と比べ5.8ポイントそれぞれ高くなっており、人件費と並んでこの比率が高いことが全体の経常収支比率を押し上げる大きな原因となっています。

(6) 基金の状況

○ 過去5年間の基金残高の推移

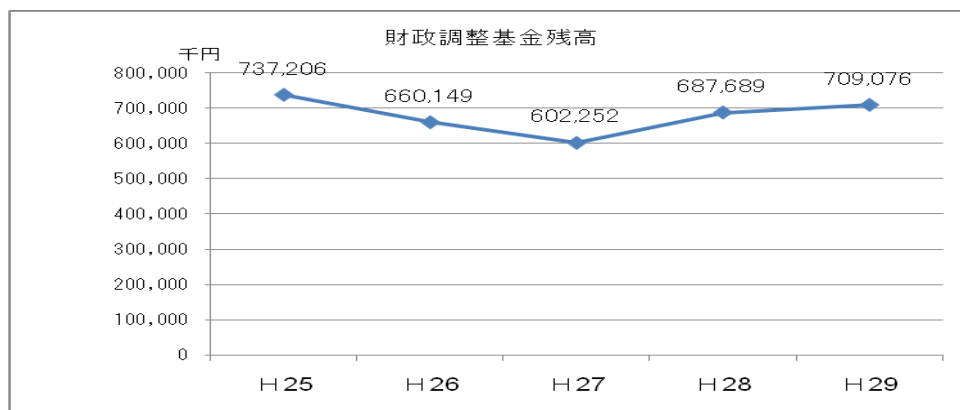
(単位：千円)

区 分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (B)	H29年度 (A)	比 較 (A) - (B)
財政調整基金①		737,206	660,149	602,252	687,689	709,076	21,387
その他基金 ②	減債基金	190	190	190	192	192	0
	社会福祉基金	3,668	3,353	3,078	2,842	2,644	△ 198
	土地開発基金	15,000	15,000	15,000	97,138	43,729	△ 53,409
	鉄道施設整備基金	44,553	18,886	14,627	44,637	76,237	31,600
	元気事業支援日本食研基金	5,017	6,264	5,496	4,890	4,390	△ 500
	東日本大震災復興基金	35,381	29,813	23,474	17,631	11,884	△ 5,747
	栄町社会資本整備等基金	100,194	128,458	120,599	122,806	130,649	7,843
	ふるさと応援基金	1,189	3,190	9,798	24,018	31,317	7,299
	ふれあいプラザさかえ事業基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
小計①+②		952,398	875,303	804,514	1,011,843	1,020,118	8,275
将来支出する基金	職員退職手当負担金支払準備基金		125,093	244,944	364,944	484,434	119,490
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金 支払準備基金	80,782	138,923	149,489	138,379	138,393	14
	小計③	80,782	264,016	394,433	503,323	622,827	119,504
(合 計)		1,033,180	1,139,319	1,198,947	1,515,166	1,642,945	127,779

財政調整基金残高は、前年度に比べて2,138万7千円増加しました。

なお、基金総額は、職員退職手当負担金支払準備基金(119,490千円増)への積立ての増加などにより1億2,777万9千円の増となりましたが、職員退職手当負担金支払準備基金や国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金は将来確実に支出が見込まれるものなので、実質的には827万5千円の増となっています。

また、本町の財政調整基金残高や積立金現在高は、県内町村に比べると、標準財政規模に対してかなり低い比率となっています。



○ 積立金現在高の標準財政規模に対する割合【H28参考】 (単位：千円、%)

区 分	H28 積立金現在高※ (A)	H28 標準財政規模 (B)	積立金現在高 比率 (A) / (B)
栄町	1,408,028	4,516,720	31.2
酒々井町	1,844,140	4,301,634	42.9
町村平均	1,868,473	3,394,190	55.0

※ 積立金現在高は定額基金(土地開発基金・ふれあいプラザさかえ事業基金)を除く金額

(7) 町債残高の状況

○ 過去 5 年間の地方債残高の推移

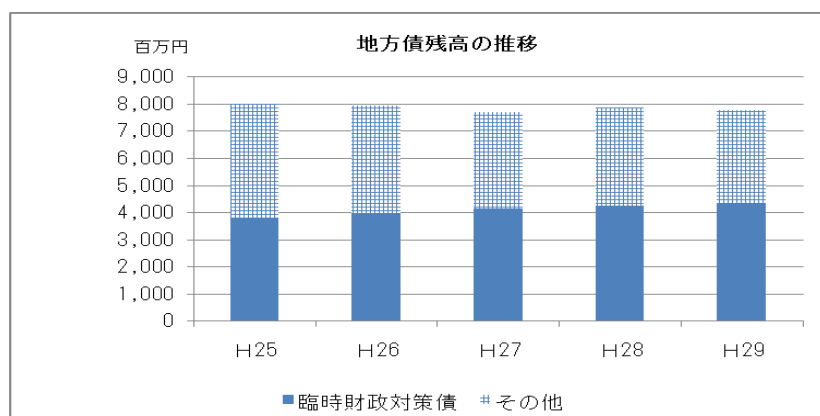
(単位 : 千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
地方債残高	8,026,902	7,939,157	7,708,806	7,873,289	7,789,805
うち臨時財政対策債	3,787,885	3,995,632	4,166,984	4,253,228	4,316,607
うちその他の町債	4,239,017	3,943,525	3,541,822	3,620,061	3,473,198

平成 29 年度末町債残高は、前年度より 8,348 万 4 千円の減となり、77 億 8,980 万 5 千円となりました。なお、臨時財政対策債が 6,337 万 9 千円の増となり、43 億 1,660 万 7 千円で町債残高の 55.4% を占めるに至っています。

その他の町債は、防災行政無線設備改修事業、小学校空調機設置事業、小中学校天井等落下防止対策事業などの発行額が皆減となったため、前年度より 1 億 4,686 万 3 千円の減となり、34 億 7,319 万 8 千円と減少しました。

なお、地方債現在高比率は 172.3% となり、前年度から 2.0 ポイント好転しましたが、県内他町村に比べると高い水準となっています。



○ 地方債現在高の標準財政規模に対する割合【H28 参考】 (単位:千円%)

区 分	H28 地方債現在高 (A)	H28 標準財政規模 (B)	地方債現在高 比率 (A) / (B)
栄町	7,873,289	4,516,720	174.3
酒々井町	5,157,755	4,301,634	119.9
町村平均	4,783,947	3,394,190	140.9

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成29年度	3,246,421	3,100,051	146,370	0	146,370	0	146,370
平成28年度	3,294,615	3,117,696	176,919	0	176,919	0	176,919
差引	△ 48,194	△ 17,645	△ 30,549	0	△ 30,549	0	△ 30,549
増加率	△ 1.5	△ 0.6	△ 17.3	0	△ 17.3	0	△ 17.3

平成29年度の決算額は、歳入総額32億4,642万1千円、歳出総額31億5万1千円で、実質収支は1億4,637万円となり、前年度と比較し、3,054万9千円の減となりました。

なお、実質収支が減少した理由は、歳出の保険給付費の減額分以上に、歳入の療養給付費等交付金などが減額となったことが主な要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
国民健康保険税	597,630	18.4	629,642	19.1	△ 32,012	△ 5.1
国庫支出金	550,179	17.0	480,163	14.6	70,016	14.6
療養給付費等交付金	29,222	0.9	97,551	3.0	△ 68,329	△ 70.0
前期高齢者交付金	942,805	29.0	978,433	29.7	△ 35,628	△ 3.6
県支出金	147,560	4.6	144,128	4.4	3,432	2.4
共同事業交付金	553,561	17.1	561,815	17.1	△ 8,254	△ 1.5
財産収入	14	0.0	6	0.0	8	133.3
繰入金	234,866	7.2	212,953	6.5	21,913	10.3
繰越金	176,919	5.5	164,427	5.0	12,492	7.6
諸収入	13,665	0.4	25,497	0.8	△ 11,832	△ 46.4
合計	3,246,421	100.0	3,294,615	100.0	△ 48,194	△ 1.5

平成29年度の歳入内訳の主なものとして、国民健康保険税が5億9,763万円（構成比18.4%、増加率△5.1%）、国庫支出金が5億5,017万9千円（構成比17.0%、増加率14.6%）、前期高齢者交付金が9億4,280万5千円（構成比29.0%、増加率△3.6%）となりました。

○ 国保税の収納状況

(単位：%)

区分	H25	H26	H27	H28(B)	H29(A)	比較(A)-(B)
国民健康保険税(現年分)	91.0	92.2	92.7	93.5	94.4	0.9
国民健康保険税(過年分)	11.8	12.2	13.8	14.6	13.7	△ 0.9
全体	62.8	63.1	64.2	66.5	67.4	0.9

平成29年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は67.4%で、前年度の徴収率66.5%と比較すると0.9ポイント好転し、4年連続の上昇と

なりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	21,372	0.7	17,551	0.6	3,821	21.8
保険給付費	1,828,679	59.0	1,842,348	59.1	△ 13,669	△ 0.7
後期高齢者支援金等	353,553	11.4	354,377	11.4	△ 824	△ 0.2
前期高齢者納付金等	1,274	0.1	260	0.0	1,014	390.0
老人保健拠出金	0	0.0	9	0.0	△ 9	△ 100.0
介護納付金	124,346	4.0	128,280	4.1	△ 3,934	△ 3.1
共同事業拠出金	570,170	18.4	587,005	18.8	△ 16,835	△ 2.9
保険事業費	31,927	1.0	29,231	0.9	2,696	9.2
基金積立金	155,776	5.0	120,232	3.9	35,544	29.6
諸支出金	12,954	0.4	38,403	1.2	△ 25,449	△ 66.3
合計	3,100,051	100.0	3,117,696	100.0	△ 17,645	△ 0.6

平成29年度の歳出内訳の主なものとして、保険給付費が18億2,867万9千円(構成比59.0%、増加率△0.7%)、後期高齢者支援金等が3億5,355万3千円(構成比11.4%、増加率△0.2%)となりました。

その他、共同事業拠出金が5億7,017万円(構成比18.4%、増加率△2.9%)、基金積立金が1億5,577万6千円(構成比5.0%、増加率29.6%)となりました。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	H25	H26	H27	H28 (B)	H29 (A)	比較 (A) - (B)
国民健康保険特別会計財政調整基金	81,801	75,091	83,680	159,770	249,120	89,350

なお、財政調整基金残高は、前年度に比べて8,935万円増加しましたが、基金については、県への国民健康保険事業費納付金が今後増額となった場合においても、積立金を取り崩すことにより、保険税を大幅に変更することなく中期的展望に立った財政運営を行えることとなります。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成29年度	218,228	217,140	1,088	0	1,088	0	1,088
平成28年度	203,086	202,993	93	0	93	0	93
差引	15,142	14,147	995	0	995	0	995
増加率	7.5	7.0	1,069.9	0	1,069.9	0	1,069.9

平成29年度の決算額は、歳入総額2億1,822万8千円、歳出総額2億1,714万円で、実質収支は108万8千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
後期高齢者医療保険料	168,446	77.2	156,292	76.9	12,154	7.8
繰入金	42,364	19.4	41,630	20.5	734	1.8
諸収入	7,324	3.4	5,030	2.5	2,294	45.6
繰越金	94	0.0	134	0.1	△40	△29.9
合計	218,228	100.0	203,086	100.0	15,142	7.5

平成29年度の歳入内訳としては、後期高齢者医療保険料が1億6,844万6千円（構成比77.2%、増加率7.8%）、保険基盤安定等の繰入金が4,236万4千円（構成比19.4%、増加率1.8%）となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	8,589	4.0	6,041	3.0	2,548	42.2
後期高齢者医療広域連合納付金	208,413	96.0	196,423	96.8	11,990	6.1
諸支出金	138	0.0	529	0.2	△391	△73.9
合計	217,140	100.0	202,993	100.0	14,147	7.0

平成29年度の歳出内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が2億841万3千円（構成比96.0%、増加率6.1%）となりました。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成29年度	1,648,310	1,542,813	105,497	0	105,497	0	105,497
平成28年度	1,452,266	1,265,407	186,859	0	186,859	0	186,859
差引	196,044	277,406	△ 81,362	0	△ 81,362	0	△ 81,362
増加率	13.5	21.9	△ 43.5	0	△ 43.5	0	△ 43.5

平成29年度の決算額は、歳入総額16億4,831万円、歳出総額15億4,281万3千円で、実質収支は1億549万7千円となり、前年度と比較し8,136万2千円の減となりました。

なお、実質収支が減少した理由は、保険給付費の増額が保険料収入の増額を上回ったこと、基金積立金を増額したことなどが主な要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
保険料	428,737	26.0	406,935	28.0	21,802	5.4
国庫支出金	257,448	15.6	247,611	17.1	9,837	4.0
支払基金交付金	347,839	21.1	338,347	23.3	9,492	2.8
県支出金	204,547	12.4	201,996	13.9	2,551	1.3
財産収入	19	0.0	35	0.0	△ 16	△ 45.7
繰入金	212,813	12.9	176,586	12.2	36,227	20.5
繰越金	186,859	11.3	74,714	5.1	112,145	150.1
諸収入	10,048	0.6	6,042	0.4	4,006	66.3
合計	1,648,310	100.0	1,452,266	100.0	196,044	13.5

平成29年度の歳入内訳の主なものとしては、保険料が4億2,873万7千円（構成比26.0%、増加率5.4%）、国庫支出金が2億5,744万8千円（構成比15.6%、増加率4.0%）、支払基金交付金が3億4,783万9千円（構成比21.1%、増加率2.8%）となりました。

○ 介護保険料の収納状況

(単位：%)

区分	H25	H26	H27	H28(B)	H29(A)	比較(A)-(B)
介護保険料(現年分)	99.0	99.1	99.1	99.3	99.3	0.0
介護保険料(過年分)	21.5	24.2	21.0	25.0	26.2	1.2
全体	97.3	97.3	97.6	97.9	97.9	0

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	21,480	1.4	19,201	1.5	2,279	11.9
保険給付費	1,229,941	79.7	1,172,558	92.7	57,383	4.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	92,335	6.0	64,467	5.1	27,868	43.2
基金積立金	156,602	10.1	0	0.0	156,602	—
諸支出金	42,455	2.8	9,181	0.7	33,274	362.4
合計	1,542,813	100.0	1,265,407	100.0	277,406	21.9

平成29年度の歳出内訳の主なものとしては、保険給付費が12億2,994万1千円、(構成比79.7%、増加率4.9%)となりました。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区分	H25	H26	H27	H28(B)	H29(A)	比較(A)-(B)
介護保険特別会計財政調整基金	136,929	165,273	177,676	177,676	299,751	122,075

なお、平成29年度の実質収支額と財政調整基金残高は、高齢化の進展に伴って確実に増加が見込まれる保険給付費に対応するとともに、保険料率の引き下げによる保険料収入の減少分をカバーし、安定的な財政運営を行うために積立しているものです。

5 公共下水道事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成29年度	652,916	639,472	13,444	26	13,418		13,418
平成28年度	588,164	586,816	1,348	0	1,348		1,348
差引	64,752	52,656	12,096	26	12,070		12,070
増加率	11.0	9.0	897.3	—	895.4		895.4

平成29年度の決算額は、歳入総額6億5,291万6千円、歳出総額6億3,947万2千円で、実質収支は1,341万8千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
分担金及び負担金	688	0.1	541	0.1	147	27.2
使用料及び手数料	306,078	46.9	300,663	51.1	5,415	1.8
国庫支出金	103,016	15.8	58,680	10.0	44,336	75.6
財産収入	9	0.0	14	0.0	△5	△35.7
繰入金	133,614	20.5	136,428	23.2	△2,814	△2.1
繰越金	1,348	0.2	16,403	2.8	△15,055	△91.8
諸収入	263	0.0	2,535	0.4	△2,272	△89.6
町債	107,900	16.5	72,900	12.4	35,000	48.0
合計	652,916	100.0	588,164	100.0	64,752	11.0

平成 29 年度の歳入内訳の主なものとしては、使用料及び手数料が 3 億 607 万 8 千円（構成比 46.9%、増加率 1.8%）、繰入金が 1 億 3,361 万 4 千円（構成比 20.5%、増加率△2.1%）、処理場施設等長寿命化工事などに伴う国庫支出金が 1 億 301 万 6 千円（構成比 15.8%、増加率 75.6%）、町債が 1 億 790 万円（構成比 16.5%、増加率 48.0%）となりました。

（ 3 ） 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円、%）

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率		
下水道事業費	383,897	60.0	315,157	53.7	68,740	21.8		
内 訳	総務管理費	171,228	26.8	179,231	30.5	△ 8,003	△ 4.5	
	うち	工事請負費	0	0.0	0	0	—	
		その他	171,228	26.8	179,231	30.5	△ 8,003	△ 4.5
	公共下水道事業費	212,670	33.2	135,926	23.2	76,744	56.5	
	うち	工事請負費	181,247	28.3	111,208	19.0	70,039	63.0
		土地代・補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他		31,423	4.9	24,718	4.2	6,705	27.1	
公債費	249,748	39.1	255,774	43.6	△ 6,026	△ 2.4		
諸支出金	5,827	0.9	15,885	2.7	△ 10,058	△ 63.3		
災害復旧費		0.0		0.0	0	—		
合計	639,472	100.0	586,816	100.0	52,656	9.0		

平成 29 年度の歳出内訳としては、総務管理費が 1 億 7,122 万 8 千円（構成比 26.8%、増加率△4.5%）、公共下水道事業費が処理場施設等長寿命化工事などで 2 億 1,267 万円（構成比 33.2%、増加率 56.5%）、公債費が 2 億 4,974 万 8 千円（構成比 39.1%、増加率△2.4%）となりました。

○ 過去 5 年間の基金残高の推移

（単位：千円）

区 分	H25	H26	H27	H28 (B)	H29 (A)	比較 (A)-(B)
公共下水道事業特別会計財政調整基金	70,055	81,595	83,371	92,828	95,041	2,213

○ 過去 5 年間の地方債残高の推移

（単位：千円）

区 分	H25	H26	H27	H28 (B)	H29 (A)	比較 (A)-(B)
地方債現在高	3,204,731	3,161,792	2,991,385	2,857,249	2,760,036	△ 97,213

6 矢口工業団地拡張事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成29年度	78,175	74,040	4,135	0	4,135	0	4,135
平成28年度	433,940	409,477	24,463	23,792	671	0	671
差引	△ 355,765	△ 335,437	△ 20,328	△ 23,792	3,464	0	3,464
増加率	△ 82.0	△ 81.9	△ 83.1	△ 100.0	516.2	0	516.2

【拡張事業の概要】

- ① 拡張予定面積 3.0ha (うち農業振興地域農用地 約 1.4ha)
- ② 事業期間 平成 27 年度～平成 32 年度
- ③ 事業費 日本食研ホールディングス(株)が原則負担

平成 29 年度の決算額は、歳入総額 7,817 万 5 千円、歳出総額 7,404 万円で、実質収支は 413 万 5 千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
事業収入	53,711	68.7	393,822	90.8	△ 340,111	△ 86.4
財産売却収入	0	0.0	39,385	9.1	△ 39,385	△ 100.0
諸収入	1	0.0	28	0.1	△ 27	△ 96.4
繰越金	24,463	31.3	705	0.2	23,758	3,369.9
合計	78,175	100.0	433,940	100.0	△ 355,765	△ 82.0

平成 29 年度の歳入内訳としては、日本食研ホールディングス(株)からの事業収入が 5,371 万 1 千円(構成比 68.7%、増加率 △ 86.4%)、繰越金が 2,446 万 3 千円(構成比 31.3%、増加率 3,369.9%)となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度決算額	構成比	28年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	54	0.1	141,446	34.5	△ 141,392	△ 100.0
事業費	73,986	99.9	268,031	65.5	△ 194,045	△ 72.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	74,040	100.0	409,477	100.0	△ 335,437	△ 81.9

平成 29 年度の歳出内訳としては、事業費が土地購入や補償費などで 7,398 万 6 千円(構成比 99.9%、増加率 △ 72.4%)となりました。

なお、3 億 8,500 万円で契約した造成工事が、翌年度への通次繰越事業となりました。

《 主な支出項目 》

① 委託費	20,930 千円	
・ 拡張用地造成工事実施設計業務委託	17,150 千円	
・ 地質分析調査業務委託	2,743 千円	
・ 用地測量委託	1,037 千円	
② 土地購入費	11,946 千円	
・ 残金及び面積確定	3 件	
③ 補償費	41,109 千円	
・ 残金及び施設補償（井戸）	4 件	
・ 耕作補償	2 件	

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率

平成 29 年度決算における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以上 4 比率を「健全化判断比率」という。）及び公営企業会計（当町においては公共下水道事業特別会計が該当）の資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見を付して議会に報告し、かつ、公表するものです。

平成 29 年度決算では、以下のとおり全ての比率が健全化法において早期健全化基準を下回り、健全段階にある結果となっています。

1 実質赤字比率

平成 29 年度一般会計決算での実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】実質赤字比率＝一般会計の実質赤字額／標準財政規模

2 連結実質赤字比率

平成 29 年度決算は、一般会計、特別会計いずれも実質収支額が黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模

3 実質公債費比率

平成 29 年度決算における実質公債費比率（平成 27 年度から平成 29 年度の 3 カ年平均値）は 8.6% となり、前年度の 9.1% から 0.5 ポイント好転しています。これは、3 カ年平均で一般会計における地方債の元利償還金 ㉠や準元利償還金 ㉡が減少となり、また、基準財政需要額に算入される公債費等の額 ㉢が増加したことなどによるものです。

なお、単年度の実質公債費比率は 8.4% で、準元利償還金 ㉢のうち、公営企業等への地方債繰出金（7,781 千円減）が減額となった他、㉢のうち、災害復旧費に係る基準財政需要額（22,449 千円増）が増額となったことなどにより、0.6 ポイント減少しました。

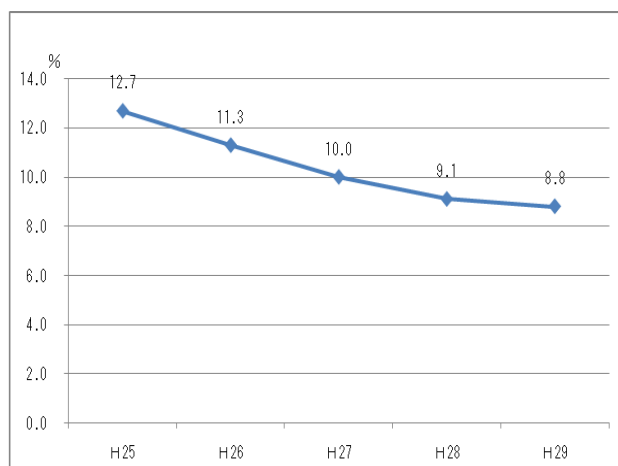
【算出方法】実質公債費比率（3 カ年平均）＝

（地方債の元利償還金 ㉠＋準元利償還金 ㉡）
－（特定財源 ㉣＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ㉤）

標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

※準元利償還金とは、公営企業会計や一部事務組合が借入れた地方債の元利償還金に対しての繰出金、負担金などとなります。

○ 過去 5 年間の実質公債費比率の推移



一般会計においては、新規借入額を抑制してきたことにより、公債費が減額となったことに加え、一部事務組合等が借入れている地方債に対して一般会計が負担すべき額についても減額となったため、3カ年平均の比率では、前年度の9.1%に比べ0.5ポイント減の8.6%に好転しています。

4 将来負担比率

平成 29 年度決算における将来負担比率は 38.6% となり、前年度の 40.0% から 1.4 ポイント好転しています。

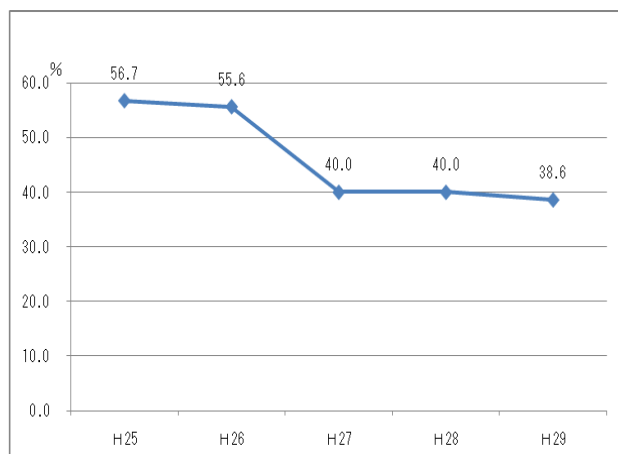
主な要因は、分子の将来負担額 ④ が、一部事務組合負担等見込額 (48,204 千円増)、退職手当負担見込額 (255,468 千円増) などが増額となり、全体で 7,356 万 2 千円の増となったものの、控除される充当可能財源等 ⑤ が 1 億 3,453 万 8 千円の増となったことにより、分子である実質的な負債額は 6,097 万 6 千円の減となりました。なお、分母である標準財政規模や基準財政需要額算入額については、前年度と比べ大きな増減はありません。

【算出方法】 将来負担比率 =

将来負担額 ④ - 充当可能財源等 ⑤ (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

○ 過去 5 年間の将来負担比率の推移



一部事務組合負担等見込額 (48,204 千円増) や退職手当負担見込額 (255,468 千円増) などの増に伴い、将来負担額が合計で 7,356 万 2 千円増額となりましたが、控除される充当可能財源等も 1 億 3,453 万 8 千円の増となったことなどから、実質的な負債は減となり、前年度に比べ 1.4 ポイント減の 38.6% となっています。

○ 過去 5 年間の健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	早期健全化 基準	財政再生基 準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	12.7	11.3	10.0	9.1	8.6	25.0	35.0
将来負担比率	56.7	55.6	40.0	40.0	38.6	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」の表示としています。

5 資金不足比率

平成 29 年度公共下水道事業特別会計決算額は、実質収支額が黒字であることから、資金不足比率は算定されません。

【算出方法】

資金不足比率 = 資金の不足額 / 事業の規模

○ 過去 5 年間の資金不足比率の推移

(単位：%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	経営健全化 基準
公共下水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0

※公営企業会計においては、資金不足額がないことから「—」の表示としています。

《參考資料》

1. 町税徴収実績表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率				収入済額の 対前年度増 減率
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前 年 度 に お け る 徴 収 率	
一 普通税	2,173,584	186,898	2,360,482	2,139,573	39,453	2,179,026	98.4	21.1	92.3	91.6	1.0
1. 法定普通税	2,173,584	186,898	2,360,482	2,139,573	39,453	2,179,026	98.4	21.1	92.3	91.6	1.0
(1) 町民税	1,177,033	91,474	1,268,507	1,158,836	19,539	1,178,375	98.5	21.4	92.9	92.3	2.1
(ア) 個人均等割	39,242	3,307	42,549	38,607	697	39,304	98.4	21.1	92.4	91.9	△ 0.8
(イ) 所得割	1,024,089	86,324	1,110,413	1,007,664	18,200	1,025,864	98.4	21.1	92.4	91.9	0.2
上記のうち退職所得分	13,864	0	13,864	13,864	0	13,864	100.0		100.0	100.0	30.5
(ウ) 法人均等割	36,980	599	37,579	36,606	209	36,815	99.0	34.9	98.0	97.8	2.6
(エ) 法人税割	76,722	1,244	77,966	75,959	433	76,392	99.0	34.8	98.0	97.8	39.4
(2) 固定資産税	848,230	91,365	939,595	833,888	18,919	852,807	98.3	20.7	90.8	89.8	0.2
(ア) 純固定資産税	848,197	91,365	939,562	833,855	18,919	852,774	98.3	20.7	90.8	89.8	0.2
(a) 土地	266,831	28,743	295,574	262,331	5,952	268,283	98.3	20.7	90.8	89.8	△ 2.2
(b) 家屋	439,287	47,318	486,605	431,853	9,798	441,651	98.3	20.7	90.8	89.8	1.9
(c) 償却資産	142,079	15,304	157,383	139,671	3,169	142,840	98.3	20.7	90.8	89.8	△ 0.3
(イ) 交付金	33	0	33	33	0	33	100.0		100.0	100.0	32.0
(3) 軽自動車税	51,225	4,059	55,284	49,753	995	50,748	97.1	24.5	91.8	91.8	5.6
(4) 町たばこ税	97,096	0	97,096	97,096	0	97,096	100.0		100.0	100.0	△ 7.5
二 目的税	132,916	13,143	146,059	130,679	3,371	134,050	98.3	25.6	91.8	90.7	△ 0.2
1. 都市計画税	132,916	13,143	146,059	130,679	3,371	134,050	98.3	25.6	91.8	90.7	△ 0.2
(1) 土地	59,356	5,870	65,226	58,361	1,505	59,866	98.3	25.6	91.8	90.7	△ 2.8
(2) 家屋	73,560	7,273	80,833	72,318	1,866	74,184	98.3	25.7	91.8	90.7	2.0
合 計	2,306,500	200,041	2,506,541	2,270,252	42,824	2,313,076	98.4	21.4	92.3	91.6	0.9
国民健康保険税	589,832	296,850	886,682	556,953	40,677	597,630	94.4	13.7	67.4	66.5	△ 5.1

2. 事業別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高 ①	平成29年度 発行額 ②	平成29年度元利償還額			④の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ⑤	⑤の借入先内訳	
			元 金 ③	利 子	合 計 ④	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	695,359	146,000	27,073	2,805	29,878		29,878	814,286	806,217	8,069
2 災害復旧事業債	51,716	5,500	5,579	144	5,723		5,723	51,637	51,637	
3 (旧) 緊急防災・減災事業債	50,413		7,116	194	7,310		7,310	43,297	43,297	
4 全国防災事業債	120,600			563	563		563	120,600	120,600	
5 教育・福祉施設等整備事業債	1,011,024	137,000	109,797	11,207	121,004		121,004	1,038,227	872,055	166,172
6 一般単独事業債	1,105,098	59,600	259,433	9,593	269,026		269,026	905,265	270,670	634,595
うち地域総合整備事業債	391,115		168,240	2,030	170,270		170,270	222,875		222,875
うち防災対策事業債	88,354	900	23,669	391	24,060		24,060	65,585		65,585
うち地方道路等整備事業債	91,145		31,254	1,282	32,536		32,536	59,891	13,499	46,392
うち(新) 緊急防災・減災事業債	237,051	30,400	700	260	960		960	266,751		266,751
うち公共施設等適正管理推進事業債		28,300								
7 財源対策債	14,134		1,221	139	1,360		1,360	12,913	12,913	
8 減収補てん債	29,643		11,276	170	11,446		11,446	18,367		18,367
9 減税補てん債	152,018		31,541	959	32,500		32,500	120,477	120,477	
10 臨時税収補てん債	7,490		7,490	112	7,602		7,602	0		
11 臨時財政対策債	4,253,228	330,508	267,129	28,285	295,414		295,414	4,316,607	1,241,583	3,075,024
12 その他	382,566	13,000	47,437	12,336	59,773		59,773	348,129	199,656	148,473
一般会計合計(1~12)	7,873,289	691,608	775,092	66,507	841,599	0	841,599	7,789,805	3,739,105	4,050,700
13 公共下水道事業債	2,857,249	107,900	205,113	44,635	249,748		249,748	2,760,036	841,275	1,918,761

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれておりません。

3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

(1)一般会計

借入先	利率	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 発行額 (B)	平成29年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳									
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 政府資金		3,304,396	309,394	287,559	3,326,231	1,936,319	570,786	349,571	300,735	33,318	1,701	979	991	131,697	134
2 地方公共団体金融機構		2,838,159	382,214	143,347	3,077,026	1,768,293	610,278	333,073	261,839	7,117	2,224	1,209	89,947	2,301	745
3 その他		1,730,734		344,186	1,386,548	303,786	270,251	377,035	428,875			2,755	2,393	1,453	
小 計		7,873,289	691,608	775,092	7,789,805	4,008,398	1,451,315	1,059,679	991,449	40,435	3,925	4,943	93,331	135,451	879

(2)下水道会計

借入先	利率	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 発行額 (B)	平成29年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳				
						1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満
1 政府資金		842,288	87,300	88,313	841,275	124,388	139,943	501,080	9,173	66,691
2 地方公共団体金融機構		1,114,538		34,095	1,080,443	47,114	573,689	455,825	3,815	
3 その他		900,423	20,600	82,705	838,318	472,193	366,125			
小 計		2,857,249	107,900	205,113	2,760,036	643,695	1,079,757	956,905	12,988	66,691

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれていません。

4. 地方債償還明細表

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	28年度末未償還元金	29年度償還元金	29年度償還利子	29年度末未償還元金	借入先
1	昭和62年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,300,000	30(5)	4.8	353,526	353,526	12,778	0	大蔵省資金運用部(年金以外)
2	昭和63年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,000,000	30(5)	4.85	261,792	127,760	11,166	134,032	大蔵省資金運用部(年金以外)
3	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,300,000	30(5)	4.4	797,118	118,828	33,780	678,290	大蔵省資金運用部(年金以外)
4	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,700,000	30(5)	4.4	2,668,617	397,815	113,091	2,270,802	大蔵省資金運用部(年金以外)
5	平成4年	ふるさと活性化化道路整備事業	76,700,000	25(3)	1.6	2,834,258	2,834,258	12,794	0	西印旛農業協同組合
6	平成4年	ふれあいセンター整備事業	227,200,000	25(3)	1.6	8,384,728	8,384,728	37,919	0	西印旛農業協同組合
7	平成4年	悠遊亭整備事業	16,200,000	25(3)	1.6	591,544	591,544	2,382	0	西印旛農業協同組合
8	平成4年	悠遊亭整備事業	6,500,000	25(3)	1.6	254,242	254,242	1,403	0	西印旛農業協同組合
9	平成4年	公衆用トイレ整備事業	17,400,000	25(3)	1.6	659,236	659,236	2,906	0	西印旛農業協同組合
10	平成4年	安食小学校大規模改修事業	118,100,000	25(3)	1.6	4,395,992	4,395,992	19,711	0	西印旛農業協同組合
11	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.4%	5,300,000	28(5)	4.5	1,255,872	312,546	4,718	943,326	地方公共団体金融機構
12	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)借換債0.4%	7,600,000	28(5)	4.5	1,805,380	448,186	6,766	1,357,194	地方公共団体金融機構
13	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,500,000	30(5)	4.3	1,376,700	172,481	57,363	1,204,219	大蔵省資金運用部(年金以外)
14	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,700,000	30(5)	4.3	145,812,177	18,268,149	6,075,629	127,544,028	大蔵省資金運用部(年金以外)
15	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.75	1,062,312	196,976	38,006	865,336	地方公共団体金融機構
16	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,600,000	28(5)	3.75	109,359,177	20,277,548	3,912,634	89,081,629	地方公共団体金融機構
17	平成5年	布鎌小学校用地拡張事業	21,200,000	25(3)	4.3	2,845,137	1,392,312	107,532	1,452,825	簡易生命保険資金
18	平成5年	減収補てん債	22,200,000	25(3)	0.4	1,711,479	855,702	5,992	855,777	西印旛農業協同組合
19	平成5年	減収補てん債	16,400,000	25(3)	0.4	1,264,282	632,120	4,426	632,162	西印旛農業協同組合
20	平成5年	減収補てん債	34,400,000	25(3)	0.4	2,652,076	1,325,990	9,286	1,326,086	西印旛農業協同組合
21	平成5年	減収補てん債	3,000,000	25(3)	0.4	231,220	115,600	810	115,620	西印旛農業協同組合
22	平成5年	前新田第2号公園整備事業	16,200,000	25(3)	0.4	1,241,277	620,616	4,346	620,661	西印旛農業協同組合
23	平成5年	安食小学校大規模改修	126,800,000	25(3)	0.4	9,782,565	4,891,114	34,253	4,891,451	西印旛農業協同組合
24	平成5年	ふるさと活性化化道路(町道1009号線)	35,000,000	25(3)	0.4	2,698,180	1,349,042	9,447	1,349,138	西印旛農業協同組合
25	平成5年	ふるさと活性化化道路(町道1009号線)	11,700,000	25(3)	0.4	902,017	450,988	3,158	451,029	西印旛農業協同組合
26	平成5年	町民文化ホール	120,900,000	25(3)	0.4	9,320,105	4,659,890	32,633	4,660,215	西印旛農業協同組合
27	平成5年	町民文化ホール	464,600,000	25(3)	0.4	35,815,535	17,907,126	125,403	17,908,409	西印旛農業協同組合
28	平成5年	さかえふれあいセンター	796,200,000	25(3)	0.4	61,378,179	30,688,002	214,908	30,690,177	西印旛農業協同組合
29	平成5年	さかえふれあいセンター	201,000,000	25(3)	0.4	15,494,910	7,747,188	54,254	7,747,722	西印旛農業協同組合
30	平成5年	悠遊亭整備事業	191,600,000	25(3)	0.4	14,770,294	7,384,880	51,716	7,385,414	西印旛農業協同組合
31	平成5年	悠遊亭整備事業	106,900,000	25(3)	0.4	8,241,730	4,120,722	28,857	4,121,008	西印旛農業協同組合
32	平成5年	ひだまり広場	20,200,000	25(3)	0.4	1,557,273	778,604	5,453	778,669	西印旛農業協同組合
33	平成5年	ひだまり広場	6,700,000	25(3)	0.4	516,560	258,274	1,809	258,286	西印旛農業協同組合
34	平成5年	コミュニティー消防センター	15,200,000	25(3)	0.4	1,171,825	585,890	4,103	585,935	西印旛農業協同組合
35	平成5年	コミュニティー消防センター	2,600,000	25(3)	0.4	200,493	100,252	702	100,241	西印旛農業協同組合
36	平成6年	さかえふれあいセンター整備事業	1,097,200,000	25(3)	0.7	131,163,152	43,726,712	841,900	87,436,440	西印旛農業協同組合
37	平成6年	町民文化ホール整備事業	298,000,000	25(3)	1.5	35,619,478	11,876,334	228,623	23,743,144	西印旛農業協同組合
38	平成6年	町民文化ホール整備事業	406,500,000	25(3)	1.5	48,602,770	16,200,104	311,972	32,402,666	西印旛農業協同組合
39	平成6年	悠遊亭整備事業	19,100,000	25(3)	1.5	2,264,232	761,192	14,888	1,503,040	西印旛農業協同組合
40	平成6年	ふるさと活性化化道路整備事業	2,200,000	25(3)	1.5	304,296	87,676	1,688	216,620	西印旛農業協同組合
41	平成6年	減収補てん債	177,000,000	25(3)	1.5	21,191,072	7,053,982	135,839	14,137,090	西印旛農業協同組合
42	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.5%	2,600,000	28(5)	4.75	891,921	146,804	4,276	745,117	地方公共団体金融機構
43	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	30(5)	3.85	1,112,383	121,211	41,671	991,172	大蔵省資金運用部(年金以外)
44	平成6年	布鎌小用地拡張事業	18,500,000	25(3)	3.85	3,521,910	1,129,497	124,825	2,392,413	簡易生命保険資金
45	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,400,000	30(5)	3.15	1,085,279	106,069	33,359	979,210	大蔵省資金運用部(年金以外)
46	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.25	1,388,991	179,761	43,693	1,209,230	地方公共団体金融機構
47	平成7年	布鎌小学校用地拡張事業	15,000,000	25(3)	3.4	3,613,474	858,210	115,624	2,755,264	簡易生命保険資金
48	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,900,000	30(5)	2.6	1,866,172	165,680	47,452	1,700,492	大蔵省資金運用部(年金以外)
49	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,900,000	28(5)	2.9	2,506,388	282,650	70,650	2,223,738	地方公共団体金融機構
50	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	7,900,000	28(5)	2.2	3,570,971	362,946	76,576	3,208,025	地方公共団体金融機構

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	28年度末未償還元金	29年度償還元金	29年度償還利子	29年度末未償還元金	借入先
51	平成9年	ふるさと活性化道路整備事業(借換債)	90,100,000	20(3)	0.65	5,300,000	5,300,000	25,860	0	西印旛農業協同組合
52	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,200,000	30(5)	2.0	2,608,267	214,232	51,100	2,394,035	大蔵省資金運用部(年金以外)
53	平成9年	臨時税収補てん債	109,100,000	20(3)	2.0	7,489,552	7,489,552	112,530	0	大蔵省資金運用部(年金以外)
54	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,600,000	30(5)	1.7	2,983,502	226,135	49,763	2,757,367	大蔵省資金運用部(年金以外)
55	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	2,200,000	30(5)	1.7	1,172,089	88,840	19,548	1,083,249	大蔵省資金運用部(年金以外)
56	平成10年	減税補てん債	168,100,000	20(3)	2.0	22,852,247	11,312,433	400,765	11,539,814	大蔵省資金運用部(年金以外)
57	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	3,300,000	28(5)	1.8	1,602,811	147,668	28,190	1,455,143	地方公共団体金融機構
58	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	8,700,000	28(5)	2.1	4,299,157	390,638	88,242	3,908,519	地方公共団体金融機構
59	平成10年	栄中学校大規模改修事業	136,100,000	20(3)	1.9	15,976,278	7,994,574	83,952	7,981,704	西印旛農業協同組合
60	平成10年	減収補てん債	22,000,000	20(3)	1.9	2,592,980	1,292,340	13,588	1,300,640	西印旛農業協同組合
61	平成10年	町道1009号線整備事業	26,100,000	20(3)	1.9	3,070,742	1,533,086	16,113	1,537,656	西印旛農業協同組合
62	平成11年	消防庁舎建設事業	220,200,000	25(3)	2.0	91,406,975	10,646,046	1,775,174	80,760,929	大蔵省資金運用部(年金以外)
63	平成11年	消防庁舎建設事業	455,800,000	25(3)	2.0	189,206,630	22,036,639	3,674,497	167,169,991	大蔵省資金運用部(年金以外)
64	平成11年	上水道事業出資債	7,300,000	28(5)	2.0	3,907,749	320,967	76,559	3,586,782	地方公共団体金融機構
65	平成11年	減税補てん債	42,400,000	20(3)	2.0	8,561,163	2,797,122	157,308	5,764,041	大蔵省資金運用部(年金以外)
66	平成11年	上水道事業出資金	5,400,000	30(5)	2.0	3,140,466	213,792	61,746	2,926,674	大蔵省資金運用部(年金以外)
67	平成12年	安食小学校用地拡張事業	155,900,000	25(3)	1.3	69,186,533	7,295,008	875,794	61,891,525	簡易生命保険資金
68	平成12年	減税補てん債	42,600,000	20(3)	1.3	10,883,553	2,668,233	132,843	8,215,320	大蔵省資金運用部(年金以外)
69	平成12年	上水道事業出資金	6,600,000	30(5)	1.3	3,957,140	259,467	50,603	3,697,673	大蔵省資金運用部(年金以外)
70	平成12年	上水道事業出資金	6,700,000	28(5)	1.7	3,819,180	289,477	63,699	3,529,703	地方公共団体金融機構
71	平成13年	減税補てん債	44,200,000	20(3)	0.6	13,833,764	2,733,701	78,909	11,100,063	財政融資資金
72	平成13年	臨時財政対策債	133,600,000	20(3)	0.6	41,814,272	8,262,952	238,510	33,551,320	財政融資資金
73	平成13年	上水道事業一般会計出資金	10,600,000	30(5)	2.1	7,009,242	402,072	145,094	6,607,170	財政融資資金
74	平成13年	栄中学校用地拡張事業	597,300,000	25(3)	2.0	290,197,808	28,028,473	5,664,511	262,169,335	簡易生命保険資金
75	平成14年	上水道事業出資金(印旛広域)	11,900,000	30(5)	1.1	7,986,614	459,152	86,594	7,527,462	財政融資資金
76	平成14年	町道整備事業	135,900,000	15(3)	0.7	11,765,300	11,765,300	61,804	0	財政融資資金
77	平成14年	臨時財政対策債	263,800,000	20(3)	0.4	96,135,586	15,862,959	368,695	80,272,627	財政融資資金
78	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	6,800,000	25(3)	1.0	3,586,346	310,015	35,091	3,276,331	財政融資資金
79	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	186,300,000	25(3)	1.0	98,255,362	8,493,505	961,373	89,761,857	財政融資資金
80	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	26,800,000	25(3)	1.0	14,134,427	1,221,824	138,298	12,912,603	財政融資資金
81	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	29,800,000	20(3)	0.9	11,040,757	1,799,065	95,327	9,241,692	財政融資資金
82	平成14年	減税補てん債	42,700,000	20(3)	0.4	15,560,992	2,567,659	59,679	12,993,333	簡易生命保険資金
83	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業(用地)	134,400,000	25(3)	1.0	70,883,096	6,127,359	693,551	64,755,737	財政融資資金
84	平成15年	安食小学校用地取得事業	4,000,000	25(3)	1.9	2,386,084	178,817	44,491	2,207,267	財政融資資金
85	平成15年	上水道事業(印旛広域)	9,600,000	30(5)	2.1	7,053,847	349,240	146,306	6,704,607	財政融資資金
86	平成15年	町道整備事業	149,400,000	15(3)	1.5	26,796,883	13,298,330	352,270	13,498,553	郵便貯金資金
87	平成15年	減税補てん債	40,600,000	20(3)	0.4	17,632,124	2,488,780	68,042	15,143,344	財政融資資金
88	平成15年	臨時財政対策債	259,200,000	20(3)	0.5	104,127,454	15,800,440	500,912	88,327,014	財政融資資金
89	平成15年	臨時財政対策債	337,000,000	20(3)	0.6	138,764,696	19,823,528	802,852	118,941,168	西印旛農業協同組合
90	平成16年	臨時財政対策債	169,800,000	20(3)	0.4	84,109,461	10,367,226	326,080	73,742,235	西印旛農業協同組合
91	平成16年	臨時財政対策債	252,500,000	20(3)	0.2	124,012,236	15,393,290	240,332	108,618,946	財政融資資金
92	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	38,800,000	20(3)	0.2	19,118,808	2,373,164	37,052	16,745,644	郵便貯金資金
93	平成16年	臨時地方道整備事業	93,100,000	20(5)	1.7	52,583,007	6,190,098	867,714	46,392,909	地方公共団体金融機構
94	平成16年	上水道事業(印旛広域)	8,200,000	30(5)	2.0	6,298,624	293,898	124,510	6,004,726	財政融資資金
95	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(通常分)	2,600,000	20(3)	1.6	1,311,372	154,925	20,365	1,156,447	財政融資資金
96	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業	5,300,000	20(3)	1.6	2,673,182	315,810	41,512	2,357,372	財政融資資金
97	平成16年	湛水防除事業	2,500,000	15(3)	1.4	664,767	218,504	8,546	446,263	財政融資資金
98	平成16年	湛水防除事業	300,000	15(3)	1.4	79,772	26,221	1,025	53,551	財政融資資金
99	平成17年	臨時財政対策債	138,300,000	20(3)	0.1	77,052,134	8,527,151	74,921	68,524,983	財政融資資金
100	平成17年	臨時財政対策債	182,100,000	20(3)	1.8	103,282,199	10,670,599	1,811,277	92,611,600	西印旛農業協同組合

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	28年度末未償還元金	29年度償還元金	29年度償還利子	29年度末未償還元金	借入先
101	平成17年	急傾斜地崩壊対策事業	8,000,000	20(3)	1.8	4,537,386	468,780	79,572	4,068,606	西印旛農業協同組合
102	平成17年	湛水防除事業(通常分)	2,500,000	15(3)	1.8	893,725	217,462	15,114	676,263	財政融資資金
103	平成17年	湛水防除事業(財対分)	300,000	15(3)	1.8	107,248	26,096	1,812	81,152	財政融資資金
104	平成17年	上水道事業(印旛広域)	5,800,000	30(5)	2.2	4,682,420	200,947	101,915	4,481,473	財政融資資金
105	平成17年	減税補てん債(恒久的減税)	40,600,000	20(3)	0.1	22,839,021	2,527,533	22,207	20,311,488	郵便貯金資金
106	平成18年	臨時財政対策債	113,600,000	20(3)	0.6	70,742,686	6,869,477	448,681	63,873,209	西印旛農業協同組合
107	平成18年	臨時財政対策債	162,900,000	20(3)	1.6	101,117,895	10,107,241	9,859	91,010,654	財政融資資金
108	平成18年	減税補てん債	33,300,000	20(3)	1.7	20,737,074	2,072,775	2,021	18,664,299	郵便貯金資金
109	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,700,000	15(3)	1.7	1,191,975	230,393	19,289	961,582	財政融資資金
110	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	400,000	15(3)	1.7	176,589	34,132	2,858	142,457	財政融資資金
111	平成18年	上水道事業出資債(印旛広域)	8,000,000	30(5)	2.2	6,729,680	271,170	146,570	6,458,510	財政融資資金
112	平成19年	臨時財政対策債	153,536,000	20(3)	1.3	103,163,603	8,782,769	1,312,675	94,380,834	財政融資資金
113	平成19年	臨時財政対策債(借換債)	97,346,000	20(3)	1.7	64,902,261	5,696,229	444,363	59,206,032	西印旛農業協同組合
114	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,700,000	15(3)	1.4	2,448,300	393,952	32,902	2,054,348	財政融資資金
115	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	600,000	15(3)	1.4	312,546	50,291	4,201	262,255	財政融資資金
116	平成19年	上水道事業出資金	6,700,000	30(5)	2.1	5,848,599	224,201	121,649	5,624,398	財政融資資金
117	平成19年	急傾斜地崩壊対策事業(借換債)	19,800,000	10(3)	1.1	2,882,327	2,882,327	8,649	0	西印旛農業協同組合
118	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,200,000	11	1.35	345,074	113,482	4,276	231,592	西印旛農業協同組合
119	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	2,600,000	11	1.35	747,669	245,877	9,265	501,792	西印旛農業協同組合
120	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,100,000	12	1.42	387,602	94,855	5,167	292,747	西印旛農業協同組合
121	平成20年	臨時財政対策債	123,401,000	20(3)	1.3	89,883,424	6,968,067	1,145,911	82,915,357	西印旛農業協同組合
122	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	2,300,000	20(3)	1.3	1,675,285	129,873	21,359	1,545,412	西印旛農業協同組合
123	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	4,500,000	20(3)	1.3	3,277,728	254,103	41,785	3,023,625	西印旛農業協同組合
124	平成20年	臨時財政対策債	111,594,000	20(3)	1.4	81,472,338	6,280,601	1,118,707	75,191,737	財政融資資金
125	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.5	2,601,518	355,193	37,695	2,246,325	財政融資資金
126	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.5	302,502	41,302	4,384	261,200	財政融資資金
127	平成20年	上水道事業出資金	5,100,000	30(5)	2.0	4,613,284	168,804	91,426	4,444,480	財政融資資金
128	平成20年	一般補助施設整備等事業(一般分)	31,800,000	15(3)	1.3	19,153,050	2,630,066	242,504	16,522,984	千葉銀行
129	平成21年	学校教育施設等整備(布鎌小屋内運動場)	138,700,000	20(3)	1.29	104,883,108	7,784,320	1,327,968	97,098,788	西印旛農業協同組合
130	平成21年	臨時財政対策債	284,637,000	20(3)	1.7	217,073,275	15,726,016	3,623,694	201,347,259	地方公共団体金融機構
131	平成21年	臨時財政対策債	80,075,000	20(3)	1.3	62,788,790	4,463,373	801,795	58,325,417	財政融資資金
132	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	3,800,000	20(3)	1.7	3,001,649	208,179	50,147	2,793,470	財政融資資金
133	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	7,500,000	20(3)	1.7	5,924,311	410,877	98,975	5,513,434	財政融資資金
134	平成21年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.4	2,945,869	350,506	40,020	2,595,363	財政融資資金
135	平成21年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.4	342,542	40,756	4,654	301,786	財政融資資金
136	平成21年	道路事業(地域連携推進道路事業)	6,800,000	10(3)	1.0	2,972,517	980,972	27,278	1,991,545	財政融資資金
137	平成21年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	45,100,000	15(3)	1.25	30,809,465	3,685,325	373,637	27,124,140	西印旛農業協同組合
138	平成21年	上水道事業(一般会計出資債)	3,800,000	30(5)	2.1	3,563,601	121,955	74,199	3,441,646	財政融資資金
139	平成21年	借換債(上水道事業出資債)	1,100,000	12	1.25	478,397	93,310	5,688	385,087	西印旛農業協同組合
140	平成22年	臨時財政対策債	436,395,000	20(3)	1.2	353,656,133	24,283,053	4,171,243	329,373,080	地方公共団体金融機構
141	平成22年	臨時財政対策債	96,877,000	20(3)	1.2	81,180,736	5,358,537	958,141	75,822,199	財政融資資金
142	平成22年	上水道事業(一般会計出資債)	2,700,000	30(5)	2.0	2,615,813	85,880	51,888	2,529,933	地方公共団体金融機構
143	平成22年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	3,100,000	15(3)	1.3	2,369,589	249,849	29,995	2,119,740	財政融資資金
144	平成22年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	300,000	15(3)	1.3	229,314	24,179	2,903	205,135	財政融資資金
145	平成22年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	23,200,000	15(3)	1.3	17,733,694	1,869,835	224,481	15,863,859	財政融資資金
146	平成23年	上水道事業(一般会計出資債)	3,100,000	30(5)	1.6	3,100,000	101,743	49,195	2,998,257	地方公共団体金融機構
147	平成23年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,300,000	15(3)	1.0	1,935,528	184,981	18,893	1,750,547	財政融資資金
148	平成23年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	200,000	15(3)	1.0	168,307	16,085	1,645	152,222	財政融資資金
149	平成23年	臨時財政対策債	295,729,000	20(3)	1.0	263,483,359	16,365,672	2,594,020	247,117,687	地方公共団体金融機構
150	平成23年	臨時財政対策債	104,850,000	20(3)	1.0	93,417,385	5,802,409	919,705	87,614,976	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	28年度末未償還元金	29年度償還元金	29年度償還利子	29年度末未償還元金	借入先
151	平成23年	消防救急無線設備整備事業	28,800,000	10(3)	0.6	20,694,299	7,375,801	118,041	13,318,498	地方公共団体金融機構
152	平成23年	共同運用指令センター整備事業	12,100,000	10(3)	0.6	8,694,481	1,718,123	49,593	6,976,358	地方公共団体金融機構
153	平成24年	臨時財政対策債	120,225,000	20(3)	0.5	113,431,934	6,827,073	558,637	106,604,861	財政融資資金
154	平成24年	臨時財政対策債	283,090,000	20(3)	0.5	267,094,583	16,075,493	1,315,405	251,019,090	地方公共団体金融機構
155	平成24年	上水道事業(一般会計出資債)	2,600,000	30(5)	1.4	2,600,000	0	36,400	2,600,000	地方公共団体金融機構
156	平成24年	防災基盤整備(デジタル化関連事業等)	65,300,000	10(3)	0.4	56,082,886	11,692,276	215,087	44,390,610	地方公共団体金融機構
157	平成24年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,000,000	15(3)	0.7	1,839,664	161,460	12,596	1,678,204	財政融資資金
158	平成24年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	200,000	15(3)	0.7	183,966	16,146	1,260	167,820	財政融資資金
159	平成24年	旧農業農村整備事業・旧道路事業(循環バス)	12,300,000	5(1)	0.2	3,084,226	3084226	4,628	0	財政融資資金
160	平成24年	現年発生補助災害復旧事業(将監川護岸工事)	23,000,000	10(2)	0.4	17,318,746	2,857,699	66,421	14,461,047	財政融資資金
161	平成24年	北辺田小耐震補強設計(起債前貸・緊急防災)	8,900,000	11(3)	0.4	7,802,998	1,101,396	30,110	6,701,602	財政融資資金
162	平成25年	北辺田小耐震補強設計(緊急防災・減災事業)	48,600,000	10(2)	0.4	42,609,624	6,014,360	164,432	36,595,264	財政融資資金
163	平成25年	町道等整備事業	204,200,000	15(3)	0.7	204,200,000	16,370,314	1,400,802	187,829,686	財政融資資金
164	平成25年	各種災害関連事業(湛水防除)通常分	700,000	15(3)	0.7	700,000	56,117	4,803	643,883	財政融資資金
165	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)	2,300,000	15(3)	0.7	2,300,000	184,387	15,777	2,115,613	財政融資資金
166	平成25年	各種災害関連事業(湛水防除)財対分	600,000	15(3)	0.7	600,000	48,101	4,115	551,899	財政融資資金
167	平成25年	公共事業等(循環バス)	7,700,000	5(1)	0.2	3,857,696	1,926,921	6,751	1,930,775	財政融資資金
168	平成25年	消防施設整備事業(ポンプ自動車)	18,300,000	5(1)	0.3	8,163,820	4,075,790	21,436	4,088,030	千葉銀行
169	平成25年	緊急防災・減災事業(小型ポンプ式)	1,500,000	5(1)	0.2	751,499	375,374	1,316	376,125	地方公共団体金融機構
170	平成25年	臨時財政対策債	56,348,000	20(3)	0.6	56,348,000	3,158,112	333,358	53,189,888	財政融資資金
171	平成25年	臨時財政対策債	350,722,000	20(3)	0.6	350,722,000	19,656,769	2,074,891	331,065,231	地方公共団体金融機構
172	平成25年	上水道事業(一般会計出資債)	100,000	5	0.2	40,120	20,040	70	20,080	地方公共団体金融機構
173	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(農林漁業施設)	800,000	10(2)	0.4	701,393	99,002	2,706	602,391	財政融資資金
174	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(公共土木)	12,000,000	10(2)	0.4	10,520,895	1,485,027	40,601	9,035,868	財政融資資金
175	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(農林漁業)	1,500,000	10(2)	0.4	1,315,112	185,629	5,075	1,129,483	財政融資資金
176	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(公共土木)起前	1,500,000	11(3)	0.4	1,407,649	185,259	5,443	1,222,390	財政融資資金
177	平成25年	町道等整備事業(起債前貸等)	32,100,000	16(4)	0.5	32,100,000	0	160,500	32,100,000	財政融資資金
178	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(公共土木)本借	2,400,000	10(2)	0.4	2,252,237	296,412	8,714	1,955,825	財政融資資金
179	平成26年	町道等整備事業	18,900,000	15(3)	0.5	18,900,000	0	94,500	18,900,000	財政融資資金
180	平成26年	町道等整備事業(本借分)	12,400,000	15(3)	0.5	12,400,000	0	62,000	12,400,000	財政融資資金
181	平成26年	学校教育施設等整備(安台小大規模改造他)	133,700,000	10(2)	0.2	133,700,000	16,595,805	259,107	117,104,195	財政融資資金
182	平成26年	公共事業等債(起債前貸等)	140,100,000	16(4)	0.1	140,100,000	0	140,100	140,100,000	財政融資資金
183	平成26年	旧各種災害関連事業	8,500,000	25(3)	1.0	8,500,000	0	85,000	8,500,000	財政融資資金
184	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業	3,800,000	10(2)	0.3	3,800,000	470,031	11,047	3,329,969	財政融資資金
185	平成26年	消防施設整備事業【高規格救急自動車】	9,500,000	5(1)	0.3	7,135,670	2,371,429	19,629	4,764,241	千葉銀行
186	平成26年	臨時財政対策債	29,800,000	20(3)	0.5	29,800,000	0	149,000	29,800,000	財政融資資金
187	平成26年	臨時財政対策債	368,939,000	20(3)	0.4	368,939,000	0	1,475,756	368,939,000	地方公共団体金融機構
188	平成26年	上水道事業【一般会計出資債】	1,100,000	30(5)	1.2	1,100,000	0	13,200	1,100,000	地方公共団体金融機構
189	平成26年	町道等整備事業	3,500,000	15(3)	0.6	3,500,000	0	21,000	3,500,000	地方公共団体金融機構
190	平成27年	町道等整備事業(本借)	2,500,000	15(3)	0.1	2,500,000	0	2,500	2,500,000	財政融資資金
191	平成27年	臨時財政対策債	314,903,000	20(3)	0.1	314,903,000	0	314,902	314,903,000	地方公共団体金融機構
192	平成27年	臨時財政対策債	72,336,000	20(3)	0.1	72,336,000	0	72,336	72,336,000	財政融資資金
193	平成27年	町道等整備事業(起債前貸等)	90,100,000	16(4)	0.1	90,100,000	0	90,100	90,100,000	財政融資資金
194	平成27年	旧各種災害関連事業	12,900,000	25(3)	0.2	12,900,000	0	25,800	12,900,000	財政融資資金
195	平成27年	一般単独災害復旧【土木】	1,700,000	10(2)	0.1	1,700,000	0	1,700	1,700,000	財政融資資金
196	平成27年	一般単独災害復旧【教育】	700,000	10(2)	0.1	700,000	0	700	700,000	財政融資資金
197	平成27年	一般単独災害復旧【消防】	100,000	10(2)	0.1	100,000	0	100	100,000	財政融資資金
198	平成27年	天井落下防止対策事業【全国防災】起前	10,200,000	26(4)	0.5	10,200,000	0	47,577	10,200,000	財政融資資金
199	平成27年	上水道事業【一般会計出資債】	4,400,000	30(5)	0.2	4,400,000	0	8,800	4,400,000	地方公共団体金融機構
200	平成27年	緊急防災・減災事業【小型ポンプ式】	1,300,000	5(1)	0.1	1,300,000	324,513	1,219	975,487	地方公共団体金融機構

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	28年度末未償還元金	29年度償還元金	29年度償還利子	29年度末未償還元金	借入先
201	平成28年	町道等整備事業(本借分)	14,800,000	15(3)	0.1	14,800,000	0	14,800	14,800,000	財政融資資金
202	平成28年	防災無線整備事業	68,000,000	10(2)	0.35	68,000,000	0	240,934	68,000,000	京葉銀行
203	平成28年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	111,900,000	10(2)	0.01	111,900,000	0	10,438	111,900,000	財政融資資金
204	平成28年	全国防災事業(義務教育諸学校)	110,400,000	25(3)	0.5	110,400,000	0	514,947	110,400,000	財政融資資金
205	平成28年	臨時財政対策債	234,056,000	20(3)	0.03	234,056,000	0	63,194	234,056,000	地方公共団体金融機構
206	平成28年	一般補助施設整備等事業(その他)	6,500,000	5(1)	0.01	6,500,000	0	606	6,500,000	財政融資資金
207	平成28年	上水道事業【一般会計出資債】	8,300,000	30(5)	0.6	8,300,000	0	40,999	8,300,000	地方公共団体金融機構
208	平成28年	緊急防災・減災事業【防災行政無線設備】	162,300,000	10(2)	0.01	162,300,000	0	13,361	162,300,000	地方公共団体金融機構
209	平成28年	緊急防災・減災事業【小型ポンプ】	1,300,000	5(1)	0.01	1,300,000	0	107	1,300,000	地方公共団体金融機構
210	平成28年	緊急防災・減災事業【消防団器具庫設置】	3,400,000	15(3)	0.1	3,400,000	0	2,799	3,400,000	地方公共団体金融機構
211	平成28年	臨時財政対策債	93,418,000	20(3)	0.02	93,418,000	0	15,585	93,418,000	財政融資資金
212	平成28年	旧各種災害関連事業	7,400,000	25(3)	0.5	7,400,000	0	30,867	7,400,000	財政融資資金
213	平成28年	一般単独災害復旧【道路・公園・学校等】	11,900,000	10(2)	0.01	11,900,000	0	992	11,900,000	財政融資資金
214	平成28年	町道等整備事業(起債前貸)	47,700,000	15(3)	0.05	47,700,000	0	26,201	47,700,000	財政融資資金
215	平成28年	町道等整備事業(起債前貸)	46,500,000	15(3)	0.2	46,500,000	0	38,792	46,500,000	財政融資資金
216	平成29年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	30,800,000	10(2)	0.01	0	0	1,324	30,800,000	財政融資資金
217	平成29年	町道等整備事業(本借)	2,300,000	15(3)	0.05	0	0	495	2,300,000	財政融資資金
218	平成29年	臨時財政対策債	305,914,000	20(3)	0.01	0	0	0	305,914,000	地方公共団体金融機構
219	平成29年	一般補助施設整備等事業(その他)	46,100,000	20(3)	0.3	0	0	0	46,100,000	財政融資資金
220	平成29年	一般補助施設整備等事業(創生交付金)	55,100,000	20(3)	0.3	0	0	0	55,100,000	財政融資資金
221	平成29年	町道等整備事業(本借)	18,000,000	15(3)	0.2	0	0	0	18,000,000	財政融資資金
222	平成29年	上水道事業【一般会計債】	13,000,000	30(5)	0.5	0	0	0	13,000,000	地方公共団体金融機構
223	平成29年	防災対策事業(防災基盤整備)	900,000	5(1)	0.01	0	0	0	900,000	地方公共団体金融機構
224	平成29年	緊急防災・減災事業【消防団器具庫設置等】	9,500,000	15(3)	0.1	0	0	0	9,500,000	地方公共団体金融機構
225	平成29年	緊急防災・減災事業【消防団活動用備品等】	1,500,000	5(1)	0.01	0	0	0	1,500,000	地方公共団体金融機構
226	平成29年	緊急防災・減災事業【災害対策本部移転】	19,400,000	10(2)	0.01	0	0	0	19,400,000	地方公共団体金融機構
227	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	1,400,000	10(2)	0.01	0	0	0	1,400,000	地方公共団体金融機構
228	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	26,900,000	15(3)	0.1	0	0	0	26,900,000	地方公共団体金融機構
229	平成29年	社会福祉施設整備事業	3,700,000	20(3)	0.3	0	0	0	3,700,000	地方公共団体金融機構
230	平成29年	臨時財政対策債	24,594,000	20(3)	0.03	0	0	0	24,594,000	財政融資資金
231	平成29年	一般補助施設整備等事業(その他)	1,300,000	20(3)	0.3	0	0	0	1,300,000	財政融資資金
232	平成29年	一般単独災害復旧【道路・公園・学校等】	5,500,000	10(2)	0.01	0	0	0	5,500,000	財政融資資金
233	平成29年	旧各種災害関連事業	7,800,000	25(3)	0.4	0	0	0	7,800,000	財政融資資金
234	平成29年	町道等整備事業(起債前貸)	117,900,000	15(3)	0.1	0	0	0	117,900,000	財政融資資金